542, 547

18 JUL 2005 て公開された国際出廊

(19) 世界知的所有権機関 国際事務局



I 1888 BILLIAND II BERNA 1180 BERNA BERNA BERNA BERNA KAN BERNA BERNA BERNA BERNA BERNA BERNA BERNA BERNA ALBE

(43) 国際公開日 2004年8月5日(05.08.2004)

PCT

(10) 国際公開番号 WO 2004/065500 A1

(51) 国際特許分類7: B41M 5/00, B41J 2/01, 2/175

C09D 11/00,

(21) 国際出願番号:

PCT/JP2004/000579

(22) 国際出願日:

2004年1月23日(23.01.2004)

(25) 国際出願の言語:

日本語

(26) 国際公開の言語:

日本語

(30) 優先権データ:

特願2003-015979 特願2004-003447 2003年1月24日(24.01.2003) 2004年1月8日 (08.01.2004)

(71) 出願人(米国を除く全ての指定国について): ソニー 株式会社 (SONY CORPORATION) [JP/JP]; 〒1410001 東京都品川区北品川6丁目7番35号 Tokyo (JP).

(72) 発明者; および

(75) 発明者/出願人 (米国についてのみ): 田中 康大 (TANAKA, Yasuhiro) [JP/JP]; 〒1410001 東京都品川 区北品川6 丁目7番35号ソニー株式会社内 Tokyo (JP). 福田 畝生 (FUKUDA, Toshio) [JP/JP]; 〒1410001 東京都品川区北品川6丁目7番35号ソニー株式 会社内 Tokyo (JP). 中村 正人(NAKAMURA, Masato) [JP/JP]; 〒1410001 東京都品加区北品川6丁目7番 3 5 号ソニー株式会社内 Tokyo (JP).

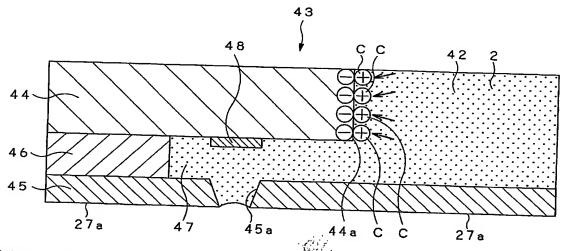
(74) 代理人: 小池晃,外(KOIKE, Akira et al.); 〒1000011 東京都千代田区内幸町一丁目1番7号 大和生命ビ ル11階 Tokyo (JP).

(81) 指定国(表示のない限り、全ての種類の国内保護が 可能): AE, AG, AL, AM, AT, AU, AZ, BA, BB, BG, BR, BW, BY, BZ, CA, CH, CN, CO, CR, CU, CZ, DE, DK, DM, DZ, EC, EE, EG, ES, FI, GB, GD, GE, GH, GM, HR, HU, ID, IL, IN, IS, KE, KG, KP, KR, KZ, LC, LK, LR, LS, LT,

[続葉有]

(54) Title: LIQUID COMPOSITION, RECORDING LIQUID, LIQUID CARTRIDGE, LIQUID EJECTION CARTRIDGE, LIQ-UID EJECTION UNIT AND METHOD OF LIQUID EJECTION

(54) 発明の名称: 液組成物、記録液、液体カートリッジ、液体吐出カートリッジ、液体吐出装置及び液体吐出方法



(57) Abstract: Hydrophobic colloid charged so as to have positive zeta potential when the pH of ink (2) is in the range of 4 to 6 is contained in ink (2). Thus, dissolution of silicon, silicon compounds, etc. into ink (2) from circuit board (44) composed of silicon wafer, etc. can be inhibited. Further, deposition of silicon silicon compounds at a basic purposed of silicon silicon silicon compounds. wafer, etc. can be inhibited. Further, deposition of silicon, silicon compounds, etc. having been dissolved in ink (2) on heating resistor (48) so as to cause kogation or deposition thereof in ink channel (42) or nozzle (45a) so as to cause clogging leading to ink ejection failure can be prevented.

本発明は、インク (2) の p H が 4 ~ 6になったときにゼータ電位が正に帯電する疎水性コロイドが、 インク (2) に含有されていることから、シリコンウエハ等からなる回路基板 (44) よりインク (2) 中にケイ 素やケイ素化合物等が溶出することを抑制でき、インク(2)中に溶出したケイ素やケイ素化合物等が、発熱抵抗 体(48)上に析出してコゲーションになったり、インク流路(42)内やノズル(45a)内で析出して目詰ま りさせたりして起こるインク不吐出を防止できる。

WO_2004/065500 A1

LU, LV, MA, MD, MG, MK, MN, MW, MX, MZ, NA, NI, NO, NZ, OM, PG, PH, PL, PT, RO, RU, SC, SD, SE, SG, SK, SL, SY, TJ, TM, TN, TR, TT, TZ, UA, UG, US, UZ, VC, VN, YU, ZA, ZM, ZW.

(84) 指定国 (表示のない限り、全ての種類の広域保護が可能): ARIPO (BW, GH, GM, KE, LS, MW, MZ, SD, SL, SZ, TZ, UG, ZM, ZW), ユーラシア (AM, AZ, BY, KG, KZ, MD, RU, TJ, TM), ヨーロッパ (AT, BE, BG, CH, CY, CZ, DE, DK, EE, ES, FI, FR, GB, GR, HU, IE, IT, LU,

MC, NL, PT, RO, SE, SI, SK, TR), OAPI (BF, BJ, CF, CG, CI, CM, GA, GN, GQ, GW, ML, MR, NE, SN, TD, TG).

添付公開書類:

一 国際調査報告書

2文字コード及び他の略語については、定期発行される各PCTガゼットの巻頭に掲載されている「コードと略語のガイダンスノート」を参照。

1

明細書

液組成物、記録液、液体カートリッジ、液体吐出カートリッジ、液体吐出装置 及び液体吐出方法

技術分野

本発明は、所定の流路を流れる液組成物、対象物に記録を行うための記録液、この記録液が収容される液体カートリッジ、この液体カートリッジに収容された記録液を対象物に吐出する液体吐出カートリッジ、液体吐出装置及び液体吐出方法に関する。

本出願は、日本国において2003年1月24日に出願された日本特許出願番号2003-15979及び2004年1月8日に出願された日本特許出願番号2004-3447を基礎として優先権を主張するものであり、これらの出願は参照することにより、本出願に援用される。

背景技術

液組成物を、微細構造な流路を経て、圧電素子や発熱抵抗素子等のエネルギー発生手段等を備えた液室に供給し、そのエネルギー発生手段が発生したエネルギーによって加圧して液室に設けられた吐出口より液滴にして吐出させることが様々な分野で行われている。

このような技術を応用した例として、例えば対象物となる記録紙に対してヘッドチップよりインクを吐出させて、画像や文字を記録するインクジェット方式の プリンタ装置がある。

このインクジェット方式を用いたプリンタ装置は、低ランニングコスト、装置の小型化、印刷画像のカラー化が容易という利点がある。インクジェット方式を用いたプリンタ装置では、例えばイエロー、マゼンダ、シアン、ブラック等のように複数の色のインクがそれぞれ充填されたインクカートリッジからヘッドチッ

プのインク液室等に供給される。

そして、このプリンタ装置は、インク液室等に供給されたインクを、インク液室内に配置された発熱抵抗体等の圧力発生素子でインク内のインクを押圧してヘッドチップに設けられた微小なインク吐出口、いわゆるノズルより吐出させる。具体的には、インク液室内に配置された発熱抵抗体でインク室内のインクを加熱し、発熱抵抗体上のインクに気泡を発生させ、この気泡が割れて消えるときのエネルギーによりインクをノズルから吐出させ、吐出させたインクを対象物となる記録紙等に着弾させて画像や文字を印刷する。

このインクジェット方式のプリンタ装置では、ヘッドチップのノズルよりインクを吐出するときの吐出特性が画像品質に大きく影響することから、加工精度を高めることが可能な例えばシリコンやシリコン酸化物等からなるシリコンウエハ に発熱抵抗体を作り込んだヘッドチップが注目されている。

具体的には、シリコンウエハ上に発熱抵抗体を形成し、シリコンウエハの端面 を液室にインクを導入するための流路としているヘッドチップ等がある。

このようなヘッドチップでは、シリコンウエハの発熱抵抗体が形成されている面は酸化処理等が施され、例えばインクに曝されてもシリコンやシリコン酸化物等がインク中に溶出することはないが、シリコンウエハの端面においては製造工程上、酸化処理等を施すことは困難であり、インクに曝されるとシリコンやシリコン酸化物等がインク中に溶出することがある。特に、pHが7より大きいくアルカリ性を示すインクの場合、シリコンウエハからのケイ素の溶出が顕著になる。なお、紙に印刷するインクは、ヘッドチップの金属材料等を使用している部位が酸化しないように一般的に弱アルカリ性にされている。

この場合、シリコンウエハの溶解によってヘッドチップの寸法精度が低下して、インクの吐出特性が劣化し、印刷して画像の品質低下や、インクの不吐出といった不具合等を起こすことがある。

また、シリコンウエハが溶解すると、シリコンウエハと、シリコンウエハに接合された他の部品との接合箇所の接合強度が低下し、シリコンウエハかち他の部品が剥がれてヘッドチップが損傷する虞がある。

シリコンウエハが液室や流路を形成している場合、シリコンウエハの熔解によ

って液室や流路の寸法精度が低下し、吐出特性が低下する虞がある。

シリコンやシリコン酸化物が溶出したインクでは、色素の分散安定性が低下して液中に色素が析出してノズルを目詰まりさせることがある。

インク中に溶出したシリコンやシリコン酸化物は、インク溶媒の揮発によって インク中で過飽和状態になり、インク中に析出してノズルを目詰まりさせ、イン ク不吐出等を起こす原因になることがある。

また、インク中に溶出したシリコンやシリコン酸化物は、例えば発熱抵抗体によって、その周囲で加熱されたインク中で溶解度が大きくなって過剰に溶解し、吐出後の急冷によって発熱抵抗体上に析出する、いわゆるコゲーションを起こしてしまうこともある。このように発熱抵抗体上にコゲーションが発生したヘッドチップでは、インクを適切に加熱することが困難になり、インク不吐出を起こしてしまう虞がある。

以上のような問題を解決するために、例えばヘッドチップを構成するシリコンウエハがインクに曝されないような構造にしたり、シリコンウエハからシリコンやシリコン酸化物が溶出しないようにシリコンウエハに表面処理等を施したりすることが提案されている。具体的には、特開平9-85949号公報等に、例えばシリコンウエハ表面にSiN、TiN、TiO等からなる層を設けること等が提案されている。

しかしながら、このような提案では、シリコンウエハからシリコンやシリコン酸化物がインク中に溶出することは防止できるものの、例えばヘッドチップの製造工程が増えて製造コストが高くなったり、製造歩留まりが悪くなったりするといった問題が生じ、非常に高価なプリンタ装置になってしまう。また、シリコンウエハ表面に上述した層を設ける場合、ピンホールがなく、且つ略均一な厚みの層に形成することは困難であり、やはり製造歩留まりが悪くなるといった不具合が起きる。

以上に説明した不具合は、例えばヘッドチップにシリコンウエハを用いた場合だけでなく、ガラス基板等のケイ素含有材料が露出するヘッドチップがインクに曝される場合、換言するとアルカリ性を示すインクの流れる流路内にケイ素含有材料が露出している場合、発生してしまう。

発明の開示

本発明の目的は、液中にケイ素が溶出することを抑制し、液中にケイ素含有物が析出して流路や吐出口が目詰まりすることを防止できる液組成物、記録液、この記録液が収容された液体カートリッジ、この液体カートリッジが装着される液体吐出カートリッジ、この液体吐出カートリッジに収容された記録液を用いて高画質な印刷が可能な液体吐出装置及び液体吐出方法を提供することにある。

そして、本発明者らは、ケイ素含有材料が露出流路を流れる液体に、従来の紙等の対象物に記録を行うためのインク等においては不純物として極力含有されないようにされていた疎水性コロイドを含有、具体的には液体のpHが4以上、6以下の範囲にされたときにゼータ電位が正に帯電する疎水性コロイドを含有させることにより、ケイ素含有材料よりケイ素やケイ素化合物が液中に溶出することを防ぐことができることを見出し、上述した課題を解決できる本発明を完成させた。

すなわち、本発明に係る液組成物は、ケイ素含有材料が露出する液流路を流れ、溶媒と、当該液組成物のpHが4以上、6以下の範囲にされたときにゼータ電位が正に帯電する疎水性コロイドとを含有していることを特徴としている。

本発明に係る記録液は、ケイ素含有材料が露出する液流路を経て吐出口まで導かれ、この吐出口より液滴の状態で吐出され、対象物に付着することで記録を行い、色素と、色素を分散させる溶媒と、当該記録液の p H が 4 以上、 6 以下の範囲にされたときにゼータ電位が正に帯電する疎水性コロイドとを含有していることを特徴としている。

本発明に係る液体カートリッジは、ケイ素含有材料が露出する液流路を経て吐出口まで導かれた記録液を、吐出口より液滴の状態で吐出させる吐出手段を有し、液滴を対象物に付着させることで記録を行う液体吐出装置の吐出手段に着脱自在に装着され、吐出手段に対し、記録液の供給源となり、記録液が、色素と、色素を分散させる溶媒と、記録液のpHが4以上、6以下の範囲にされたときにゼータ電位が正に帯電する疎水性コロイドとを含有していることを特徴としている。

本発明に係る液体吐出カートリッジは、記録液を吐出し、対象物に付着させることで記録を行う液体吐出装置に着脱自在に装着され、記録液が収容される液体収容部と、記録液を、液体収容部よりケイ素含有材料が露出する液流路を経て吐出口まで導き、吐出口より液滴にして吐出する吐出手段とを有し、記録液が、色素と、色素を分散させる溶媒と、記録液のpHが4以上、6以下の範囲にされたときにゼータ電位が正に帯電する疎水性コロイドとを含有していることを特徴としている。

本発明に係る液体吐出カートリッジは、記録液が収容される液体収容部と、この液体収容部よりケイ素含有材料が露出する液流路を経て吐出口まで導かれた記録液を、吐出口より液滴にして吐出させる吐出手段とを有し、液滴を対象物に付着させることで記録を行う液体吐出装置に着脱自在に装着され、記録液が、色素と、色素を分散させる溶媒と、記録液のpHが4以上、6以下の範囲にされたときにゼータ電位が正に帯電する疎水性コロイドとを含有していることを特徴としている。

本発明に係る液体吐出装置は、記録液を対象物に付着させることで記録を行い、記録液を、ケイ素含有材料が露出する液流路を経て吐出口まで導き、吐出口より液滴の状態にして吐出する吐出手段と、吐出手段に対する記録液の供給源になる液体カートリッジとを有し、記録液が、色素と、色素を分散させる溶媒と、記録液のpHが4以上、6以下の範囲にされたときにゼータ電位が正に帯電する疎水性コロイドとを含有していることを特徴としている。

本発明に係る液体吐出方法は、記録液を対象物に付着させることで記録を行う液体吐出装置の液体吐出方法であって、記録液に、色素と、色素を分散させる溶媒と、記録液のpHが4以上、6以下の範囲にされたときにゼータ電位が正に帯電する疎水性コロイドとを含有させ、記録液を、ケイ素含有材料が露出する液流路を経て吐出口まで導き、この吐出口より液滴の状態にして吐出することを特徴としている。

本発明によれば、ケイ素含有材料が露出する流路を流れる液体に、少なくとも 液体のpHが4以上、6以下の範囲にされたときにゼータ電位が正に帯電する疎 水性コロイドを含有させることで、ケイ素含有材料から液中にケイ素やケイ素化 合物が溶出することを防止させる。

本発明の更に他の目的、本発明によって得られる具体的な利点は、以下において図面を参照して説明される実施の形態の説明から一層明らかにされるであろう。

図面の簡単な説明

図1は、本発明が適用されたインクジェットプリンタ装置を示す斜視図である。

図2は、同インクジェットプリンタ装置に備わるインクジェットプリントへッドカートリッジを示す斜視図である。

図3は、同インクジェットプリントヘッドカートリッジを示す断面図である。

図4は、疎水性コロイドのpHとゼータ電位との関係を示す特性図である。

図 5 は、同インクジェットプリントヘッドカートリッジにおけるインクカートリッジとカートリッジ本体との関係を示す模式図である。

図6は、同インクジェットプリントヘッドカートリッジの吐出面を示す平面図である。

図7は、同インクジェットプリントヘッドカートリッジのヘッドチップを模式 的に示す断面図である。

図8は、同ヘッドチップがインク液滴を吐出する状態を説明しており、インク 気泡がインク液室内に形成された状態を示す断面図である。

図9は、同ヘッドチップがインク液滴を吐出する状態を説明しており、インク 気泡によってノズルからインク液滴が吐出された状態を示す断面図である。

図10は、同ヘッドチップにおける回路基板の縁端側面に疎水性コロイドが付着した状態を模式的に示す断面図である。

図11は、同インクジェットプリンタ装置の一部を透視して模式的に示す側面 図である。

図12は、同インクジェットプリンタ装置の制御回路を模式的に示すブロック 図である。

図13は、同インクジェットプリンタ装置の印刷動作を説明するフローチャートである。

図14は、同インクジェットプリンタ装置において、ヘッドキャップ開閉機構が開いている状態を一部透視して模式的に示す側面図である。

発明を実施するための最良の形態

以下、本発明が適用された液組成物、記録液、液体カートリッジ、液体吐出カートリッジ、液体吐出装置及び液体吐出方法について、図1に示すインクジェットプリンタ装置(以下、プリンタ装置と記す。)1を参照にして説明する。このプリンタ装置1は、所定の方向に走行する記録紙Pに対してインク等を吐出して画像や文字を印刷するものである。

また、このプリンタ装置1は、記録紙Pの印刷幅に合わせて、記録紙Pの幅方向、すなわち図1中矢印W方向にインク吐出口(ノズル)を略ライン状に並設した、いわゆるライン型のプリンタ装置である。

このプリンタ装置1は、図2及び図3に示すように、記録紙Pに対して画像や文字等を記録する記録液であるインク2を吐出するインクジェットプリントヘッドカートリッジ(以下、ヘッドカートリッジと記す。)3と、このヘッドカートリッジ3を装着するプリンタ本体4とを備える。

プリンタ装置1は、ヘッドカートリッジ3がプリンタ本体4に対して着脱可能であり、更にヘッドカートリッジ3に対するインク2の供給源であり、且つインク2を収容する液体カートリッジであるインクカートリッジ11y,11m,11c,11kがヘッドカートリッジ3に対して着脱可能となっている。

このプリンタ装置1では、イエロー系のインク2が収容されたインクカートリッジ11y、マゼンタ系のインク2が収容されたインクカートリッジ11m、シアン系のインク2が収容されたインクカートリッジ11c、ブラック系のインク2が収容されたインクカートリッジ11kが使用可能となっており、また、プリンタ本体4に対して着脱可能なヘッドカートリッジ3と、ヘッドカートリッジ3に対して着脱可能なインクカートリッジ11y,11m,11c,11kとが消耗品として交換可能になっている。

このようなプリンタ装置1は、記録紙Pを積層して収納するトレイ55aをプ

リンタ本体4の前面底面側に設けられたトレイ装着部5に装着することにより、トレイ55aに収納されている記録紙Pをプリンタ本体4内に給紙できる。トレイ55aは、プリンタ本体4の前面のトレイ装着部5に装着されると、給排紙機構54により記録紙Pが給紙口55からプリンタ本体4の背面側に給紙される。プリンタ本体4の背面側に送られた記録紙Pは、反転ローラ73により走行方向が反転され、往路の上側をプリンタ本体4の背面側から前面側に送られる。プリンタ本体4の背面側から前面側に送られる記録紙Pは、プリンタ本体4の前面に設けられた排紙口56より排紙されるまでに、パーソナルコンピュータ等の情報処理装置69より入力された文字データや画像データに応じた印刷データが文字や画像として印刷される。

印刷するときに記録液となるインク2は、例えば色素となる水溶性染料、各種 顔料等といった着色剤と、この着色剤を分散させる溶媒と、着色剤等の分散性を 高めるための界面活性剤と、インク2のpHが4以上、6以下の範囲にされたと きにゼータ電位が正に帯電する疎水性コロイドとを混合させた混合液である。な お、インク2は、後述するヘッドチップ43の金属材料等を使用している部位が 酸化しないように一般的に弱アルカリ性にされている。

着色剤としては、以下に示す直接染料、酸性染料、塩基性染料、反応性染料、 分散染料、建染染料、可溶性建染染料等といった、通常インクジェット方式を用 いた記録に用いられる各種染料を用いることができる。

具体的に、イエロー系の染料としては、例えばC. I. アシッドイエロー1、同3、同11、同17、同19、同23、同25、同29、同36、同38、同40、同42、同44、同49、同59、同61、同70、同72、同75、同76、同78、同79、同98、同99、同110、同111、同127、同131、同135、同142、同162、同164、同165、C. I. ダイレクトイエロー1、同8、同11、同12、同24、同26、同27、同33、同39、同44、同50、同58、同85、同86、同87、同88、同89、同98、同110、同132、同142、同144、C. I. リアクティブイエロー1、同2、同3、同4、同6、同7、同11、同12、同13、同14、同15、同16、同17、同18、同22、同23、同24、同25、同26、同27、

同37、同42、C. I. フードイエロー3、同4等を挙げることができ、これらのうちの何れか一種又は複数種を混合して用いる。

マゼンタ系の染料としては、例えば C. I. アシッドレッド1、同6、同8、 同9、同13、同14、同18、同26、同27、同32、同35、同37、同 42、同51、同52、同57、同75、同77、同80、同82、同85、同 87、同88、同89、同92、同94、同97、同106、同111、同11 4、同115、同117、同118、同119、同129、同130、同131、 同133、同134、同138、同143、同145、同154、同155、同 158、同168、同180、同183、同184、同186、同194、同1 98、同209、同211、同215、同219、同249、同252、同25 4、同262、同265、同274、同282、同289、同303、同317、 同320、同321、同322、C. I. ダイレクトレッド1、同2、同4、同 9、同11、同13、同17、同20、同23、同24、同28、同31、同3 3、同37、同39、同44、同46、同62、同63、同75、同79、同8 0、同81、同83、同84、同89、同95、同99、同113、同197、 同201、同218、同220、同224、同225、同226、同227、同 228、同229、同230、同321、C. I. リアクティブレッド1、同2、 同3、同4、同5、同6、同7、同8、同11、同12、同13、同15、同1 6、同17、同19、同20、同21、同22、同23、同24、同28、同2 9、同31、同32、同33、同34、同35、同36、同37、同38、同3 9、同40、同41、同42、同43、同45、同46、同49、同50、同5 8、同59、同63、同64、フードレッド7、同9、同14等を挙げることが でき、これらのうちの何れか一種又は複数種を混合して用いる。

シアン系の染料としては、例えばC. I. アシッドブルー1、同7、同9、同15、同22、同23、同25、同27、同29、同40、同41、同43、同45、同54、同59、同60、同62、同72、同74、同78、同80、同82、同83、同90、同92、同93、同100、同102、同103、同104、同112、同113、同117、同120、同126、同127、同129、同130、同131、同138、同140、同142、同143、同151、

同154、同158、同161、同166、同167、同168、同170、同171、同182、同183、同184、同187、同192、同199、同203、同204、同205、同229、同234、同236、同249、C. I. ダイレクトブルー1、同2、同6、同15、同22、同25、同41、同71、同76、同77、同78、同80、同86、同87、同90、同98、同106、同108、同120、同123、同158、同160、同163、同165、同168、同192、同193、同194、同195、同196、同199、同200、同201、同202、同203、同207、同225、同226、同236、同237、同246、同248、同249、C. I. リアクティブブルー1、同2、同3、同4、同5、同7、同8、同9、同13、同14、同15、同17、同18、同19、同20、同21、同25、同26、同27、同28、同29、同31、同32、同33、同34、同37、同38、同39、同40、同41、同43、同44、同46、C. I. フードブルー1、同2等を挙げることができ、これらのうちの何れか一種又は複数種を混合して用いる。

ブラック系の染料としては、例えばC. I. アシッドブラック1、同2、同7、同24、同26、同29、同31、同48、同50、同51、同52、同58、同60、同62、同63、同64、同67、同72、同76、同77、同94、同107、同108、同109、同110、同112、同115、同118、同119、同121、同122、同131、同132、同139、同140、同155、同156、同157、同158、同159、同191、C. I. ダイレクトブラック17、同19、同22、同32、同38、同51、同56、同62、同71、同74、同75、同77、同94、同105、同106、同107、同108、同112、同113、同118、同132、同133、同146、同154、同168、C. I. リアクティブプラック1、同3、同4、同5、同6、同8、同9、同10、同12、同13、同14、同18、C. I. フードプラック2等を挙げることができ、これらのうちの何れか一種又は複数種を用いる。

インク 2 においては、上述した着色剤の添加量は 0 . 5 重量% \sim 1 5 重量%であり、好ましくは 0 . 7 重量% \sim 1 0 重量%であり、印刷対象物となるものの種

類や、吐出方法によって着色剤の濃度を決定する。なお、インク2においては、 着色剤の濃度が低いほど粘度調整や長期保存したときの信頼性が優位である。

また、着色剤として顔料等も使用可能である。しかしながら、着色剤に顔料を 用いた場合、後述する疎水性コロイドのゼータ電位に影響を及ぼす虞があるので、 疎水性コロイドのゼータ電位に影響を及ぼさないものを用いる。

上述した染料等を分散させる溶媒としては、例えば低粘度、取り扱いが容易、低コスト、無臭等といった特性を満たす水等を用いる。また、インク2の溶媒としては、インク2中に不要なイオンの混入を防止するために、例えばイオン交換水等を用いることもできる。

インク2には、水やイオン交換水等といった溶媒の他に、例えば脂肪族一価アルコール、脂肪族多価アルコール、脂肪族多価アルコール、脂肪族多価アルコールの誘導体等といった水溶性有機溶剤も溶媒として含有させる。

具体的に、脂肪族一価アルコールとしては、例えばメチルアルコール、エチルアルコール、n-プロピルアルコール、i-プロピルアルコール、n-プチルアルコール、s-プチルアルコール、t-プチルアルコール等の低級アルコールが挙げられ、これらのうちの何れか一種又は複数種を混合して用いる。

以上に挙げた脂肪族一価アルコールを溶媒として用いた場合、インク2の表面張力を適切にでき、記録紙P等に対する浸透性、ドット形成性、印刷された画像の乾燥性に優れたインク2が得られる。そして、この場合、脂肪族一価アルコールのうち、エチルアルコール、iープロピルアルコール、nーブチルアルコール等をインク2の溶媒として用いることで、上述した特性の優れたインク2が得られる。

脂肪族多価アルコールとしては、例えばエチレングリコール、ジエチレングリコール、トリエチレングリコール、プロピレングリコール、ブチレングリコール、グリセロール等のアルキレングリコール類、ポリエチレングリコール、ポリプロピレングリコール等のポリアルキレングリコール類、チオジグリコール等が挙げられ、これらのうちの何れか一種又は複数種を混合して用いる。

脂肪族多価アルコールの誘導体としては、例えばエチレングリコールジメチル エーテル等の上述した脂肪族多価アルコールの低級アルキルエーテル類、エチレ ングリコールジアセテート等の上述した脂肪族多価アルコールの低級カルボン酸エステル類等を挙げることができる。以上に挙げた脂肪族多価アルコール及びその誘導体をインク2の溶媒として用いた場合、インク2を乾きにくくさせ、インク2の氷点を低くできることから、インク2を長期保存したときの物性の変化を抑え、且つ乾いたインク2でノズル44aが目詰まりを起こすことを抑えることが可能になる。

したがって、染料等を分散させる溶媒として、水等の他に、それぞれが特有の性質を有する脂肪族一価アルコール、脂肪族多価アルコール、脂肪族多価アルコール、脂肪族多価アルコールの誘導体等のうちの一種又は複数種を混合して用いることで、目的や用途にあったインク2を得ることができる。

また、インク 2 には、脂肪族一価アルコール、脂肪族多価アルコール及びその誘導体等の他に、例えばジメチルホルムアミド、ジメチルアセトアミド等のアミド類、アセトン、ジアセトンアルコール等のケトン類、ケトアルコール類、テトラヒドロフラン、ジオキサン、 γ ーブチルラクトン、グリセリン、1. 2. 6 ーヘキサントリオール等の 3 価アルコール類、ジエタノールアミン、トリエタノールアミン、スルホラン、2 ーピロリドン、N ーメチルー2 ーピロリドン、1. 3 ージメチルー2 ーイミダゾリジノン等の含窒素複素環化合物等のうち一種又は複数種を混合して添加してもよい。これにより、インク2 では、上述した諸特性の向上を図ることが可能になる。

インク2には、表面張力の調整、着色剤を略均一に分散させるための分散助剤 として界面活性剤を含有させる。インク2に含有させる界面活性剤としては、例 えば非イオン性界面活性剤が好ましいが、陰イオン界面活性剤等も用いることも 可能である。

非イオン性界面活性剤としては、例えばポリオキシエチレンアルキルエーテル、ポリオキシエチレンアルキルエステル、ポリオキシエチレンソルビタン脂肪酸エステル、ポリオキシエチレンアルキルフェニルエーテル、ポリオキシエチレンアルキルアミン、ポリオキシエチレンアルキルアミドや、アセチレングリコール系の界面活性剤等が挙げられ、これらのうちの何れか一種又は複数種を混合して用いる。

また、インク2には、上述した着色剤、溶媒、界面活性剤の他に、インク2のpHが4以上、6以下の範囲にされたときにゼータ電位が正に帯電する疎水性コロイドも含有されている。

なお、ここでのゼータ電位とは、例えば固体と液体との界面における電位差のうち、界面動電現象に有効に作用する部分である。具体的には、固体 - 液体界面には電気二重層が形成され、インク2内の電位分布は液体と固体との間に相対運動が起こるときに、固着層は固体と一緒に移動することから、このときの界面動電現象を支配するのが固着層と液体との電位差であり、この電位差をゼータ電位という。

また、ここでの疎水性コロイドとは、水を分散媒とするゾル等であり、具体的には水との親和性が小さく、金属、金属硫化物、金属水酸化物等の無機化合物を分散粒子とするゾルである。

具体的に、インク2のpHが4以上、6以下の範囲になったときにゼータ電位が正に帯電する疎水性コロイドとしては、例えば酸化アルミニウム、酸化セリウム等の金属酸化物、硫酸バリウム等の金属硫化物等が挙げられ、これらのうちの何れか一種又は複数種を混合して用いる。

このように、所定の疎水性コロイドを含有するインク2では、例えばシリコンウエハ等のケイ素含有材料によって形成される後述するヘッドチップ43の回路基板44に接触しても、インク2のpHが4以上、6以下の範囲になったときにゼータ電位が正に帯電する疎水性コロイドが、負に帯電するシリコンウエハ等といったケイ素含有材料の表面に付着することから、ケイ素含有材料よりケイ素やケイ素化合物が溶出することを抑えることができる。

具体的には、例えば弱アルカリ性を示すインク2であっても、ケイ素やケイ素化合物が溶出したシリコンウエハ等の周囲ではインク2が酸性を示すことから、インク2のpHが4以上、6以下の範囲になったときにゼータ電位が正に帯電する疎水性コロイドが、負に帯電するシリコンウエハに付着し、シリコンウエハ等からこれ以上、ケイ素やケイ素化合物が溶出することを抑制させる。

ここで、図4に、インク2のpHが4以上、6以下の範囲になったときにゼータ電位が正に帯電する疎水性コロイドとして上述した酸化アルミニウム (A12O

 $_3$)、酸化セリウム(CeO)、硫酸パリウム($BaSO_4$)、及びケイ素含有材料からケイ素やケイ素化合物が溶出することを抑制することが困難な疎水性コロイドとしてシリカ(SiO_2)を例に挙げ、これら疎水性コロイドを、水を分散媒にして分散させたときのゼータ電位と分散媒の $_1$ PHとの関係を示す特性図を示す。

図4に示す結果より、酸化アルミニウム、酸化セリウム、硫酸バリウムは、分散媒のpHが6以下でゼータ電位が正に帯電することがわかる。また、シリカは、分散媒のpHが4以上、6以下の範囲でゼータ電位が正に帯電していないことがわかる。

このことから、シリカでは、例えば弱アルカリ性のインク2に曝されたシリコンウエハからケイ素等の溶出が始まり、シリコンウエハの周囲でインク2が酸性を示すようになっても、負に帯電するシリコンウエハに付着することはなく、シリコンウエハからケイ素やケイ素化合物が溶出し続け、シリコンウエハからケイ素やケイ素化合物の溶出を抑制することは困難である。

これに対し、酸化アルミニウム、酸化セリウム、硫酸バリウムでは、例えば弱アルカリ性のインク2に曝されたシリコンウエハからケイ素等の溶出が始まり、シリコンウエハの周囲でインク2が酸性を示すようになったときに、シリコンウエハの周囲のもののゼータ電位が適切に正に帯電することから、負に帯電するシリコンウエハに適宜付着し、シリコンウエハからケイ素やケイ素化合物が溶出することを適切に抑制させる。

インク2に含有される上述した疎水性コロイドは、インク2に対し、3ppm以上、10000ppm以下の範囲、より好ましくは10ppm以上、1000ppm以下の範囲で含有させる。インク2に対する疎水性コロイドの含有量が3ppmよりも少ない場合、疎水性コロイドの含有量が少なすぎて、弱アルカリ性を示すインク2にシリコンウエハ等といったケイ素含有材料が曝されたときに、ケイ素含有材料よりケイ素やケイ素化合物が溶出することを抑制することが困難になる。

インク2においては、上述した着色剤、溶媒、界面活性剤、所定の疎永性コロイドの他に、例えば粘度調整剤、表面張力調整剤、pH調整剤、防腐剤、防かび剤等を添加させることもできる。

粘度調整剤、表面張力調整剤としては、例えばゼラチン、カゼイン等のタンパク質、アラビアゴム等の天然ゴム、メチルセルロース、カルボキシメチルセルロース等のセルロース誘導体、リグニンスルホン酸塩、セラック等の天然高分子、ポリアルリル酸塩、スチレンーアクリル酸共重合塩、ポリビニルアルコール、ポリビニルピロリドン等が挙げられ、これらのうちの何れか一種又は複数種を混合して用いる。

pH調整剤としては、例えば水酸化リチウム、水酸化ナトリウム、水酸化カリウム、トリエタノールアミン、ジエタノールアミン、アミノメチルプロパノール等のアルカリ金属の水酸化物又はアミン類等が挙げられる。

防腐剤、防かび剤としては、例えば安息香酸ナトリウム、ペンタクロロフェノールナトリウム、2-ピリジンチオールー1-オキサイドナトリウム、ソルビン酸ナトリウム、デヒドロ酢酸ナトリウム、アビシア社製の1, 2-ジベンゾチアゾリン-3-オン(製品名プロキセルCRL、プロキセルBND、プロキセルGXL、プロキセルXL-2、プロキセルTN)等が挙げられ、これらのうちの何れか一種又は複数種を混合して用いる。

以上のような構成のインク 2 は、次のようにして調製される。着色剤に染料等を用いた溶解系のインク 2 を調製する場合、上述した染料からなる着色剤と、溶媒と、界面活性剤と、所定の疎水性コロイドとを混合し、40℃~80℃に加熱ながらスクリュー等で攪拌、分散させることで調製できる。

また、着色剤に顔料などを用いた分散系のインク2の場合、従来から用いられている顔料微細分散法、例えばボールミル、サンドミル、アトライター、ロールミル、アジテータ、ヘンシュルミキサ、コロイドミル、超音波ホモジライザー、パールミル、湿式ジェットミル等といった分散装置等を用い、顔料を、例えば水酸化ナトリウム、水酸化カリウム、水酸化リチウム、炭酸ナトリウム、炭酸水素ナトリウム、アンモニア水、トリエタトールアミン、ジエタノールアミン、トリエチルアミン、アミノメチルプロパノール等でアルカリ性にした水中に上述した所定の疎水性コロイドと一緒に分散させることで調製できる。

そして、このようにして調製されたインク2は、例えばごみ、粗大粒子、混裁物を除去するために、フィルタを用いて加圧濾過処理、又は減圧濾過処理を少な

くとも1回、又は遠心分離機を用いて遠心分離処理を少なくとも1回、又はそれらを組み合わせた処理が施される。

このようにしてインク 2 を調製する際には、高速印字に対応させるために、具体的には後述する発熱抵抗体 4 2 を周波数が 1 k H z 以上、好ましくは 3 k H z 以上、より好ましくは 5 k H z 以上のパルス電流で駆動可能にさせるために、 2 5 $\mathbb C$ でのインク 2 の表面張力が 3 0 $\mathbb C$ 6 0 m N / m、より好ましくは 3 0 $\mathbb C$ 4 0 m N / mになるように調製する。また、インク 2 においては、その粘度が好ましくは 1 5 m P a $\mathbb C$ s 以下、より好ましくは $\mathbb C$ 5 m P a $\mathbb C$ s 以下の低粘度 $\mathbb C$ 7 になるように調整する。

次に、上述したプリンタ装置1を構成するプリンタ本体4に対して着脱可能なヘッドカートリッジ3と、このヘッドカートリッジ3に着脱可能にされたインクカートリッジ11y, 11m, 11c, 11kとについて図面を参照して説明する。

記録紙Pに印刷を行うヘッドカートリッジ3は、図1に示すように、プリンタ本体4の上面側から、すなわち図1中矢印A方向から装着され、給排紙機構54により走行する記録紙Pに対してインク2を吐出して印刷を行う。

ヘッドカートリッジ3は、上述したインク2を、例えば電気熱変換式又は電気機械変換式等を用いた圧力発生手段が発生した圧力により微細に粒子化して吐出し、記録紙P等といった対象物の主面に液滴状態にしたインク2を吹き付ける。ここでは、圧力発生手段として電気熱交換式を用いてインク2を吐出する場合を例に挙げて説明する。

ヘッドカートリッジ3は、図2及び図3に示すように、カートリッジ本体21 を有し、このカートリッジ本体21には、インク2が充填された容器であるイン クカートリッジ11y,11m,11c,11kが装着される。なお、以下では、 インクカートリッジ11y, 11m, 11c, 11kを単にインクカートリッジ11ともいう。

ヘッドカートリッジ3に着脱可能なインクカートリッジ11は、強度や耐インク性を有するポリプロピレン等の樹脂材料等を射出成形することにより成形されるカートリッジ容器12な、長手方向を使用する記録紙Pの幅方向の寸法と略同じ寸法となす略矩形状に形成され、内部に貯留するインク容量を最大限に増やす構成となっている。

具体的に、インクカートリッジ11を構成するカートリッジ容器12には、インク2を収容するインク収容部13と、インク収容部13からヘッドカートリッジ3のカートリッジ本体21にインク2を供給するインク供給部14と、外部よりインク収容部13内に空気を取り込む外部連通孔15と、外部連通孔15より取り込まれた空気をインク収容部13内に導入する空気導入路16と、外部連通孔15と空気導入路16との間でインク2を一時的に貯留する貯留部17と、インクカートリッジ11をカートリッジ本体21に係止するための係止突部18及び係合段部19とが設けられている。

インク収容部13は、気密性の高い材料によりインク2を収容するための空間を形成している。インク収容部13は、略矩形に形成され、長手方向の寸法が使用する記録紙Pの幅方向、すなわち図3中に示す記録紙Pの幅方向Wの寸法と略同じ寸法となるように形成されている。

インク供給部14は、インク収容部13の下側略中央部に設けられている。このインク供給部14は、インク収容部13と連通した略突形状のノズルであり、このノズルの先端が後述するヘッドカートリッジ3の接続部26に嵌合されることにより、インクカートリッジ2のカートリッジ容器12とヘッドカートリッジ3のカートリッジ本体21を接続する。そして、インク2は、インク供給部14を介してインク収容部であるインクカートリッジ11からカートリッジ本体21に供給される。

外部連通孔15は、図3に示すように、インクカートリッジ11外部からインク収容部13に空気を取り込む通気口であり、ヘッドカートリッジ3の装着部22に装着されたときも、外部に臨み外気を取り込むことができるように、装着部

22への装着時に外部に臨む位置であるカートリッジ容器12の上面、ここでは上面略中央に設けられている。

外部連通孔 1 5 は、インクカートリッジ 1 1 がカートリッジ本体 2 1 に装着されてインク収容部 1 3 からカートリッジ本体 2 1 側にインク 2 が流下した際に、インク収容部 1 3 内のインク 2 が減少した分に相当する分の空気を外部よりインクカートリッジ 1 1 内に取り込む。

空気導入路16は、インク収容部13と外部連通孔15とを連通し、外部連通孔15より取り込まれた空気をインク収容部13内に導入する。これにより、このインクカートリッジ11がカートリッジ本体21に装着された際に、ヘッドカートリッジ3のカートリッジ本体21にインク2が供給されてインク収容部13内のインク2が減少し内部が減圧状態となっても、インク収容部13には、空気導入路16によりインク収容部13に空気が導入されることから、内部の圧力が平衡状態に保たれてインク2をカートリッジ本体21に適切に供給することができる。

貯留部17は、外部連通孔15と空気導入路16との間に設けられ、インク収容部13に連通する空気導入路16よりインク2が漏れ出た際に、いきなり外部に流出することがないようにインク2を一時的に貯留する。この貯留部17は、長い方の対角線をインク収容部13の長手方向とした略菱形に形成され、インク収容部13の最も下側に位置する頂部に、すなわち短い方の対角線上の下側に空気導入路16を設けるようにし、インク収容部13より進入したインク2を再度インク収容部13に戻すことができるようにしている。また、貯留部17は、短い方の対角線上の最も下側の頂部に外部連通孔15を設けるようにし、インク収容部13より進入したインク2が外部連通孔15より外部に漏れにくくする。

係止突部18は、インクカートリッジ11の短辺の一方の側面に設けられた突部であり、ヘッドカートリッジ3のカートリッジ本体21のラッチレバー24に形成された係合孔24aと係合する。この係止突部18は、上面がインク収容部13の側面に対して略直交するような平面で形成されるとともに、下面は側面から上面に向かって傾斜するように形成されている。

係合段部19は、インクカートリッジ11の係止突部18が設けられた側面の

反対側の側面の上部に設けられている。係合段部19は、カートリッジ容器12の上面と一端を接する傾斜面19aと、この傾斜面19aの他端と他方の側面と連続し、上面と略平行な平面19bとからなる。インクカートリッジ11は、係合段部19が設けられていることで、平面19bが設けられた側面の高さがカートリッジ容器12の上面より1段低くなるように形成され、この段部でカートリッジ本体21の係合片23と係合する。係合段部19は、ヘッドカートリッジ3の装着部22に挿入されるとき、挿入端側の側面に設けられ、ヘッドカートリッジ3の装着部22側の係合片23に係合することで、インクカートリッジ11を装着部22に装着する際の回動支点部となる。

以上のような構成のインクカートリッジ11は、上述した構成の他に、例えばインク収容部13内のインク2の残量を検出するための残量検出部や、インクカートリッジ11y,11m,11c,11kを識別するための識別部等を備えている。

ヘッドカートリッジ3は、図2及び図3に示すように、上述したインクカートリッジ11とカートリッジ本体21とによって構成され、カートリッジ本体21には、インクカートリッジ11が装着される装着部22y,22m,22c,22k(以下、全体を示すときには単に装着部22ともいう。)と、インクカートリッジ11を固定する係合片23及びラッチレバー24と、インクカートリッジ11を取り出し方向に付勢する付勢部材25と、インク供給部14と接続されてインク2が供給される接続部26と、インク2を吐出するインク吐出ヘッド27と、インク吐出ヘッド27を保護するヘッドキャップ28とを有している。

インクカートリッジ11が装着される装着部22は、インクカートリッジ11 が装着されるように上面をインクカートリッジ11の挿脱口として略凹形状に形成され、ここでは4本のインクカートリッジ11が記録紙Pの幅方向と略直交方向、すなわち記録紙Pの走行方向に並んで収納されている。装着部22は、インクカートリッジ11が収納されることから、インクカートリッジ11と同様に印 刷幅の方向に長く設けられている。カートリッジ本体 2 1 には、インクカートリッジ 1 1 が収納装着される。

装着部22は、図2に示すように、インクカートリッジ11が装着される部分であり、イエロー用のインクカートリッジ11yが装着される部分を装着部22yとし、マゼンタ用のインクカートリッジ11mが装着される部分を装着部22mとし、シアン用のインクカートリッジ11cが装着される部分を装着部22cとし、ブラック用のインクカートリッジ11kが装着される部分を装着部22kとし、各装着部22y,22m,22c,22kは、隔壁22aによりそれぞれ区画されている。

また、係合片23は、図3に示すように、装着部22の長手方向の一端縁に設けられており、インクカートリッジ11の係合段部19と係合する。インクカートリッジ11は、インクカートリッジ11の係合段部19側を挿入端として斜めに装着部22内に挿入し、係合段部19と係合片23との係合位置を回動支点として、インクカートリッジ11の係合段部19が設けられていない側を装着部22側に回動させるようにして装着部22に装着することができる。これによって、インクカートリッジ11は、装着部22に容易に装着することができる。

ラッチレバー24は、板バネを折曲して形成されるものであり、装着部22の係合片23に対して反対側の側面、すなわち長手方向の他端の側面に設けられている。ラッチレバー24は、基端部が装着部22を構成する長手方向の他端の側面の底面側に一体的に設けられ、先端側がこの側面に対して近接離間する方向に弾性変位するように形成され、先端側に係合孔24aが形成されている。ラッチレバー24は、インクカートリッジ11が装着部22に装着されると同時に、弾性変位し、係合孔24aがインクカートリッジ11の係止突部18と係合し、装着部22に装着されたインクカートリッジ11が装着部22より脱落しないようにする。

付勢部材25は、インクカートリッジ11の係合段部19に対応する側面側の 底面上にインクカートリッジ11を取り外す方向に付勢する板バネを折曲して設 けられる。付勢部材25は、折曲することにより形成された頂部を有し、底面に 対して近接離間する方向に弾性変位し、頂部でインクカートリッジ11の底面を 押圧し、装着部22に装着されているインクカートリッジ11を装着部22より取り外す方向に付勢するイジェクト部材である。付勢部材25は、ラッチレバー24の係合孔24aと係止突部18との係合状態が解除されたとき、装着部22よりインクカートリッジ11を排出する。

各装着部 22y, 22m, 22c, 22kの長手方向略中央には、各インクカートリッジ 11y, 11m, 11c, 11kが装着部 22y, 22m, 22c, 22kに装着されたとき、各インクカートリッジ 11y, 11m, 11c, 11k0インク供給部 14が接続される接続部 26が設けられている。

この接続部26は、装着部22に装着されたインクカートリッジ11のインク 供給部14からカートリッジ本体21の底面に設けられたインク2を吐出するインク吐出ヘッド27にインク2を供給するインク供給路となる。

具体的に、接続部26は、図5に示すように、インクカートリッジ11から供給されるインク2を溜めるインク溜め部31と、接続部26に連結されるインク供給部14をシールするシール部材32と、インク2内の不純物を除去するフィルタ33と、インク吐出ヘッド27側への供給路を開閉する弁機構34とを有している。

インク溜め部31は、インク供給部14と接続されインクカートリッジ11から供給されるインク2を溜める空間部である。

シール部材32は、インク溜め部31の上端に設けられた部材であり、インクカートリッジ11のインク供給部14が接続部26のインク溜め部31に接続されるとき、インク2が外部に漏れないようインク溜め部31とインク供給部14との間を密閉する。

フィルタ33は、インクカートリッジ11の着脱時等にインク2に混入してしまった塵や埃等のごみを取り除くものであり、インク溜め部31よりも下流に設けられている。

弁機構34は、インク吐出ヘッド27からインク2が吐出されてインク吐出ヘッド27内のインク2の圧力が減圧状態になると開口し、インクカートリッジ11からインク吐出ヘッド27側にインク2が供給させてインク吐出ヘッド27内のインク2の圧力が略一定に保たれるようにする。そして、インクカートリッジ

11側からインク吐出ヘッド27側にインク2が供給されてインク吐出ヘッド27内のインク2の圧力が略一定になったら閉塞し、これ以上、インクカートリッジ11からインク吐出ヘッド27側にインク2が供給されないようにする。

また、このような構成の接続部26では、インクカートリッジ11内のインク2がインク吐出ヘッド27に供給されると、インク収容部13内のインク2が減少するが、このとき、空気導入路16から外気がインクカートリッジ11内に入り込む。インクカートリッジ11内に入り込んだ空気は、インクカートリッジ11の上方に送られる。これにより、インク液滴1が後述するノズル45aから吐出される前の状態に戻り、平衡状態となる。このとき、空気導入路16内にインク2がほとんどない状態で平衡状態となる。

インク吐出ヘッド27は、図5に示すように、カートリッジ本体21の底面に沿って配設されており、接続部26から供給されるインク2をインク液滴iの状態にして吐出するインク吐出口である後述するノズル45aが色毎に、記録紙Pの幅方向、すなわち図5中矢印W方向に略直線状に並んで設けられている。

ヘッドキャップ28は、図2に示すように、インク吐出ヘッド27を保護するために設けられたカバーであり、印刷動作するときにはインク吐出ヘッド27より退避する。ヘッドキャップ28は、図2中矢印W方向の両端に開閉方向に設けられた一対の係合突部28aと、長手方向に設けられインク吐出ヘッド27の吐出面27aに付着した余分なインク2を吸い取るクリーニングローラ28bとを有している。ヘッドキャップ28は、係合突部28aがインク吐出ヘッド27の吐出面27aに図2中矢印W方向とは略直交方向に亘って設けられたに一対の係合溝27bに係合され、この一対の係合溝27bに沿ってインクカートリッジ11の短手方向、すなわち図2中矢印W方向とは略直交方向に開閉するようにこれている。そして、ヘッドキャップ28においては、開閉動作時に、クリーニングローラ28bがインク吐出ヘッド27の吐出面27aをクリーニングする。このクリーニングローラ28bには、例えば吸湿性の高い部材、具体的にはスポンジ、不織布、織布等が用いられる。また、ヘッドキャップ28は、印刷動作しないときにはインク吐出ヘッド27内のインク2が乾燥しないよ

うに吐出面27aを閉塞する。

インク吐出ヘッド27は、図5に示すように、吐出面27aよりも上方に位置して、上述したインク供給部14からインク2が供給されるインク供給口41と、このインク供給口41から供給されたインク2を各ノズル45aへと導くインク流路42とを有している。

インク供給口41は、インク流路42の上面中央部に設けられ、上述した弁機構34と連通されている。

インク流路42は、後述する各色ノズル45aにインク2が供給されるように 記録紙の幅に相当する長さに亘って略直線状を成すように設けられている。

インク吐出ヘッド27には、後述するノズル45aを所定数で一組とするヘッドチップ43が、色毎に千鳥状に配置されている。すなわち、このヘッドチップ43は、図6に示すように、色毎に、インク流路42を挟んで記録紙Pの幅方向に互い違いに並ぶように配置されている。

ヘッドチップ43は、図7に示すように、ベースとなる回路基板44と、複数のノズル45aが形成されたノズルシート45と、回路基板44とノズルシート45との間をノズル45a毎に区画するフィルム46と、インク流路42を通して供給されたインク2を加圧するインク液室47と、インク液室47に供給されたインク2を加熱する発熱抵抗体48とを有している。

回路基板44は、例えばシリコンウエハ、ガラス基板等といったケイ素含有材料等からなる基板上に、ロジックIC(Integrated Circuit)やドライバートランジスタ等からなる制御回路が形成されるとともに、インク液室47の上面部や、その縁端側面44aがインク流路42の一部を形成している。すなわち、回路基板44は、半導体回路基板である。

ノズルシート45は、吐出面27aに向かって縮径されたノズル45aが穿設されるとともに、回路基板44とフィルム46を挟んで対向配置されることで、インク液室47の下面部を形成している。

フィルム46は、例えば露光硬化型のドライフィルムレジストからなり、上述したインク流路42と連通される部分を除いて各ノズル45aの周囲を囲むように形成されている。また、このフィルム46は、回路基板44とノズルシート4

5との間に介在されることによって、インク液室47の側面部を形成している。 インク液室47は、上述した回路基板44、ノズルシート45及びフィルム4 6により囲まれることで、ノズル45a毎にインク流路42から供給されたイン ク2を加圧する加圧空間を形成している。

発熱抵抗体48は、インク液室47に臨む回路基板44上に配置されるとともに、この回路基板44の制御回路と電気的に接続されている。そして、この発熱抵抗体48は、制御回路により制御されながら、インク液室47内のインク2を加熱する。

そして、このヘッドチップ43では、回路基板44の制御回路が発熱抵抗体4 8を制御し、選択された発熱抵抗体48に対して、例えば1~3マイクロ秒程度 の間だけパルス電流を供給する。

これにより、発熱抵抗体 4 8 が急速に加熱される。すると、発熱抵抗体 4 8 と接するインク液室 4 7 内のインク 2 に気泡が発生する。そして、このインク液室 4 7 内において、気泡が膨張しながらインク 2 を加圧し、押し退けられたインク 2 の液滴がノズル 4 5 a から吐出される。また、インク 2 の液滴が吐出された後は、インク液室 4 7 にインク流路 4 2 を通してインク 2 が供給されることによって、再び吐出前の状態へと戻る。

具体的には、発熱抵抗体 4 8 によってインク 2 が急速に加熱されると、インク 2 の温度は急速に沸点を超えて上昇する。そして、インク温度が 3 0 0 ℃程度に 熱せられて自発核生成温度に達すると、瞬間的に発熱抵抗体 4 8 上に蒸すのインク気泡 b が発生する。そして、インク液室 4 7 内では、図 8 に示すように、インク 2 中の過剰エネルギーが一気に放出されてインク気泡 b の内圧が上昇する。

そして、インク気泡 b は、急激に成長する。そして、インク液室 4 7 内のインク 2 は、図 9 に示すように、インク気泡 b の成長の勢いでノズル 4 5 a から飛び出し、インク気泡 b はその膨張に伴い減圧されて収縮する。ノズル 4 5 a より飛び出したインク 2 は、その慣性とインク気泡 b の収縮によってノズル 4 5 a より外に伸びた尾が切れる、すなわちノズル 4 5 a よりインク 2 がインク液滴 i の状態で吐出される。

そして、インク液室47内のインク気泡bは、発熱抵抗体48上で崩壊する。

そして、インク液室47には、元のメニスカス(ノズル45aの液面)に戻ろうとするノズル45aの毛細管力によってノズル45aより吐出された量と同量のインク2が、インク流路42から供給される。このようにして、ヘッドチップ43では、インク液滴iをノズル45aより吐出する。

なお、上述したヘッドチップ43は、回路基板44の一主面上にフィルム46を全面に亘って形成し、フォトリソグラフィ技術を用いてフィルム46をインク 被室47に対応した形状に成形した後に、この上にノズルシート45を積層する ことで形成される。また、上述したヘッドチップ43は、発熱抵抗体48によってインク2を加熱しながら吐出させる電気熱変換方式を採用しているが、このような方式に限定されず、例えば圧電素子等の電気機械変換素子によってインク2 の液滴を電気機械的に吐出させる電気機械変換方式を採用したものであってもよい。

そして、上述した各色に対応したインク供給部14の下方には、それぞれインク吐出ヘッド27が設けられている。そして、カートリッジ本体21の底面部には、各色のインク吐出ヘッド27の吐出面27aが、それぞれカートリッジ本体21の短尺方向に並んで設けられており、これらは連続した吐出面27aを形成している。すなわち、ヘッドカートリッジ3は、各色に対応するインク吐出ヘッド27が一体化されて連続した吐出面27aを形成する、いわゆるマルチラインヘッドを有している。そして、このインク吐出ヘッド27には、色毎に、ノズル45aを100個~5000個程度備え、全体では吐出面27aに400個~2000の個程度のノズル45aが設けられている。また、このインク吐出ヘッド27においては、各ノズル45aより約7000分の1秒毎にインク2を吐出する、高速吐出を行うことが可能になっている。

以上のような構成のインク吐出ヘッド27おいて、ヘッドチップ43では、回路基板44の発熱抵抗体48等が設けられている主面等は例えば酸化処理等といった表面処理が施すことが容易であり、このような表面処理によってアルカリ性を示すインク2に回路基板44の主面が曝されても回路基板44よりケイ素等が溶出することはないが、インク流路42の一部を構成する回路基板44の縁端側面44a等ではダイシング等によって切り出されたシリコンウエハ等のケイ素含

有材料が剥き出しの状態でインク2に曝されることから、インク2がアルカリ性を示す場合は回路基板44の縁端側面44aよりケイ素やケイ素化合物等がインク2中に溶出する虞がある。

しかしながら、このヘッドチップ43では、図10に示すように、インク2に p H が 4 以上、6 以下の範囲になったときにゼータ電位が正に帯電する疎水性コロイドが含有されていることから、例えば弱アルカリ性のインク2に曝された回路基板44の縁端側面44aよりケイ素等の溶出が始まり、回路基板44の周囲でインク2が酸性を示すようになったときに、疎水性コロイドがゼータ電位を正に帯電させ、負に帯電する回路基板44のケイ素含有材料が剥き出しになっている部分、すなわち回路基板44の縁端側面44aに付着し、回路基板44からのケイ素やケイ素化合物の溶出が抑えられる。なお、図10では、正に帯電した疎水性コロイドをCで示している。

したがって、このヘッドチップ43では、アルカリ性のインク2をインク流路 42やインク液室47等に収容した状態で長期間放置しても、回路基板44から ケイ素等が溶出することなく、溶出したケイ素やケイ素化合物が発熱抵抗体48 上に析出する、いわゆるコゲーションを防止できる。また、回路基板より溶出し たケイ素やケイ素化合物がノズル45a内やインク流路42内等で析出して起こ る目詰まりも防止できる。

すなわち、以上で説明したヘッドカートリッジ3では、例えばインク吐出ヘッド27から弱アルカリ性を示すインク2を吐出するときに、インク2内に、回路基板44からケイ素やケイ素化合物等が溶出することが抑制され、発熱抵抗体48上にコゲーションが発生することや、ケイ素やケイ素化合物が析出してノズル45aを目詰まりさせることを防ぐことから、吐出特性の劣化やインク不吐出を防止できる。

次に、以上で説明したヘッドカートリッジ3が装着されるプリンタ装置1を構成するプリンタ本体4について図面を参照して説明する。

プリンタ本体 4 は、図1及び図11に示すように、ヘッドカートリッジ3が装着されるヘッドカートリッジ装着部51と、ヘッドカートリッジ3をヘッドカートリッジ装着部51に保持、固定するためのヘッドカートリッジ保持機構52と、

ヘッドキャップを開閉するヘッドキャップ開閉機構53と、記録紙Pを給排紙する給排紙機構54と、給排紙機構54に記録紙Pを供給する給紙口55と、給排紙機構54から記録紙Pが出力される排紙口56とを有する。

ヘッドカートリッジ装着部 5 1 は、ヘッドカートリッジ 3 が装着される凹部であり、走行する記録紙にデータ通り印刷を行うため、インク吐出ヘッド 2 7 の吐出面 2 7 a と走行する記録紙 P の紙面とが互いに略平行となるようにヘッドカートリッジ 3 が装着される。そして、ヘッドカートリッジ 3 は、インク吐出ヘッド 2 7 内のインク詰まり等で交換する必要が生じる場合等があり、インクカートリッジ 1 1 程の頻度はないが消耗品であるため、ヘッドカートリッジ装着部 5 1 に対して着脱可能にヘッドカートリッジ保持機構 5 2 によって保持される。

ヘッドカートリッジ保持機構52は、ヘッドカートリッジ装着部51にヘッドカートリッジ3を着脱可能に保持するための機構であり、ヘッドカートリッジ3に設けられたつまみ52aをプリンタ本体4の係止孔52b内に設けられた図示しないバネ等の付勢部材に係止することによってプリンタ本体4に設けられた基準面4aに圧着するようにしてヘッドカートリッジ3を位置決めして保持、固定できるようにする。

ヘッドキャップ開閉機構53は、ヘッドカートリッジ3のヘッドキャップ28を開閉する駆動部を有しており、印刷を行うときにヘッドキャップ28を開放してインク吐出ヘッド27の吐出面27aが記録紙Pに対して露出するようにし、印刷が終了したときにヘッドキャップ28を閉塞してインク吐出ヘッド27を保護する。

給排紙機構 5 4 は、記録紙 P を搬送する駆動部を有しており、給紙口 5 5 から供給される記録紙 P をヘッドカートリッジ 3 のインク吐出ヘッド 2 7 まで搬送し、ノズル 4 5 a より吐出されたインク液滴 i が着弾し、印刷された記録紙 P を排紙口 5 6 に搬送して装置外部へ排出する。

給紙口55は、給排紙機構54に記録紙Pを供給する開口部であり、トレイ55a等に複数枚の記録紙Pを積層してストックすることができる。排紙口56は、インク液滴iが着弾し、印刷された記録紙Pを排出する開口部である。

次に、以上のように構成されたプリンタ装置1による印刷を制御する図12に

示す制御回路61について図面を参照して説明する。

制御回路61は、上述したプリンタ本体4の各駆動機構53,54の駆動制御するプリンタ駆動部62と、各色のインク2に対応するヘッドチップ27に供給される電流等を制御する吐出制御部63と、各色のインク2の残量を警告する警告部64と、外部装置と信号の入出力を行う入出力端子65と、制御プログラム等が記録されたROM(Read Only Memory)66と、読み出された制御プログラム等を一旦格納し、必要に応じて読み出されるRAM(Random Access Memory)67と、各部の制御を行う制御部68とを有している。

プリンタ駆動部62は、制御部68からの制御信号に基づき、ヘッドキャップ 開閉機構53を構成する駆動モータを駆動させてヘッドキャップ28を開閉する ように、ヘッドキャップ開閉機構を制御する。また、プリンタ駆動部62は、制 御部68からの制御信号に基づき、給排紙機構54を構成する駆動モータを駆動 させてプリンタ本体4の給紙口55から記録紙Pを給紙し、印刷後に排紙口56 から記録紙Pを排出するように、給排紙機構を制御する。

吐出制御部63は、インク吐出ヘッド27に備わる発熱抵抗体48にパルス電流を供給する外部電源との電気的な接続をオン/オフするスイッチング素子や、 発熱抵抗体48に供給されるパルス電流値を調整する抵抗体や、スイッチング素 子等のオン/オフの切替えを制御する制御回路部等を有する電気回路である。

そして、吐出制御部63は、制御部68からの制御信号に基づき、インク吐出ヘッド27に備わる発熱抵抗体48に供給されるパルス電流等を調整し、ノズル45aよりインク液滴iを吐出するインク吐出ヘッド27を制御する。

警告部64は、例えばLCD (Liquid Crystal Display)等の表示手段であり、印刷条件、印刷状態、インク残量等の情報を表示する。また、警告部64は、例えばスピーカ等の音声出力手段であってもよく、この場合は、印刷条件、印刷状態、インク残量等の情報を音声で出力する。なお、警告部64は、表示手段及び音声出力手段をともに有するように構成してもよい。また、この警告は、情報処理装置69のモニタやスピーカ等で行うようにしてもよい。

入出力端子65は、上述した印刷条件、印刷状態、インク残量等の情報をインタフェースを介して外部の情報処理装置69等に送信する。また、入出力端子6

5は、外部の情報処理装置69等から、上述した印刷条件、印刷状態、インク残量等の情報を出力する制御信号や、印刷データ等が入力される。ここで、上述した情報処理装置69は、例えば、パーソナルコンピュータやPDA (Personal Digital Assistant)等の電子機器である。

情報処理装置 6 9 等と接続される入出力端子 6 5 は、インタフェースとして例えばシリアルインタフェースやパラレルインタフェース等を用いることができ、具体的にUSB (Universal Serial Bus)、RS (Recommended Standard) 2 3 2 C、IEEE (Institute of Electrical and Electronic Engineers) 1 3 9 4 等の規格に準拠したものである。また、入出力端子 6 5 は、情報処理装置 6 9 との間で有線通信又は無線通信の何れ形式でデータ通信を行うようにしてもよい。なお、この無線通信規格としては、IEEE 8 0 2. 1 1 a, 8 0 2. 1 1 b, 8 0 2. 1 1 g等がある。

入出力端子 6 5 と情報処理装置 6 9 との間には、例えばインターネット等のネットワークが介在していてもよく、この場合、入出力端子 6 5 は、例えばLAN (Local Area Network)、ISDN (Integrated Services Digital Network)、 x D S L (Digital Subscriber Line)、FTHP (Fiber To The Home)、CATV (Community Antenna TeleVision)、BS (Broadcasting Satellite)等のネットワーク網に接続され、データ通信は、TCP/IP (Transmission Control Protocol/Internet Protocol)等の各種プロトコルにより行われる。

ROM66は、例えばEP-ROM (Erasable Programmable Read-Only Memory) 等のメモリであり、制御部68が行う各処理のプログラムが格納されている。この格納されているプログラムは、制御部68によりRAM67にロードされる。RAM67は、制御部68によりROM66から読み出されたプログラムや、プリンタ装置1の各種状態を記憶する。

制御部68は、入出力端子65から入力された印刷データ、ヘッドカートリッジ3から入力されがインク2の残量データ等に基づき、各部を制御する。制御部68は、入力された制御信号等に基づいて各部を制御する処理プログラムをROM66から読み出してRAM67に記憶し、この処理プログラムに基づき各部の制御や処理を行う。

なお、以上のように構成された制御回路 6 1 においては、ROM 6 6 に処理プログラムを格納するようにしたが、処理プログラムを格納する媒体としては、ROM 6 6 に限定されるものでなく、例えば処理プログラムが記録された光ディスクや、磁気ディスク、光磁気ディスク、I Cカード等の各種記録媒体を用いることができる。この場合に制御回路 6 1 は、各種記録媒体を駆動するドライブと直接又は情報処理装置 6 9 を介して接続されてこれら記録媒体から処理プログラムを読み出すように構成する。

ここで、以上のように構成されるプリンタ装置1の印刷動作について図13に示すフローチャートを参照にして説明する。なお、本動作はROM66等の記憶手段に格納された処理プログラムに基づいて制御部68内の図示しないCPU(Central Processing Unit)の演算処理等により実行されるものである。

先ず、ユーザが、印刷動作をプリンタ装置1が実行するように、プリンタ本体 4に設けられている操作パネル等を操作して命令する。

次に、制御部68は、ステップS1において、各装着部22に所定の色のインクカートリッジ11が装着されているかどうかを判断する。そして、制御部88は、全ての装着部22に所定の色のインクカートリッジ11が適切に装着されているときはステップS2に進み、装着部22においてインクカートリッジ11が適切に装着されていないときはステップS7に進み、印刷動作を禁止する。

制御部68は、ステップS2において、インクカートリッジ11内のインク2が所定量以下、すなわちインク無し状態であるか否かを判断し、インク無し状態であると判断されたときは、警告部64でその旨を警告し、ステップS7において、印刷動作を禁止する。一方、制御部68は、インクカートリッジ11内のインク2が所定量以上であるとき、すなわちインク2が満たされているとき、ステップS3において、印刷動作を許可する。

インク2を高速吐出させて印刷を行う際は、ステップS4において、制御部88がプリンタ駆動部62によって各駆動機構53,54を駆動制御して記録紙Pを印刷可能な位置まで移動させる。具体的に、制御部68は、図14に示すように、ヘッドキャップ開閉機構53を構成する駆動モータを駆動させてヘッドキャップ28をヘッドカートリッジ3に対してトレイ55a側に移動させ、インク吐

出ヘッド27のノズル45aを露出させる。

そして、制御部68は、給排紙機構54を構成する駆動モータを駆動させて記録紙Pを走行させる。具体的に、制御部68は、トレイ55aから給紙ローラ71によって記録紙Pを引き出し、同一方向に回転する一対の分離ローラ72a,72bによって引き出された記録紙Pの一枚を反転ローラ73に搬送して搬送方向を反転させた後に搬送ベルト74に記録紙Pを搬送し、搬送ベルト74に搬送された記録紙Pを押さえ手段75が所定の位置で保持させることでインク2が着弾される位置が決定されるように給排紙機構54を制御する。

次に、制御部68は、ステップS5において、吐出制御部63によってヘッドチップ43の発熱抵抗体48に所定の間隔でパルス電流が供給されるようにインク吐出ヘッド27を制御し、印刷位置に搬送された記録紙Pに対して各ノズル45aより所定の間隔でインク液滴iを吐出、着弾させ、インクドットからなる画像や文字等を記録させる。

このとき、インク吐出ヘッド27においては、インク流路42やインク液室47等に収容されるインク2に、インク2のpHが4~6になったときにゼータ電位が正に帯電する疎水性コロイドが含有されていることから、例えばシリコンウエハ等からなり、インク流路42やインク液室47を構成する回路基板44がインク2に、具体的には回路基板44の縁端側面44aがインク2に曝されても、回路基板44よりインク2中にケイ素やケイ素化合物等が溶出することが抑制される。

したがって、このインク吐出ヘッド27では、回路基板44よりインク2中にケイ素やケイ素化合物等が溶出することが抑制されていることから、インク2中に溶出したケイ素やケイ素化合物等が、例えば発熱抵抗体48上に析出してコゲーションになったり、インク流路42内やノズル45a内で析出して目詰まりさせたりして起こる不吐出や吐出特性の劣化を防止できる。

このようにして、給排紙機構54によって走行している記録紙Pには、インク 液滴 i が適切に吐出、着弾され、印刷データに応じた文字や画像が優れた画質で 印刷されることになる。そして、印刷が終了した記録紙Pは、ステップS6において、給排紙機構54によって排紙口56より排出される。

以上で説明したプリンタ装置1では、インク2に、インク2のpHが4~6になったときにゼータ電位が正に帯電する疎水性コロイドが含有されていることから、例えばシリコンウエハ等といったケイ素含有材料からなる回路基板44がインク2に曝されても、回路基板44よりインク2中にケイ素やケイ素化合物等が溶出することを抑制できる。

これにより、このプリンタ装置1では、回路基板44よりインク2中にケイ素やケイ素化合物等が溶出することが抑えられていることから、インク2中に溶出したケイ素やケイ素化合物等が、例えば発熱抵抗体48上に析出してコゲーションになったり、インク流路42内やノズル45a内で析出して目詰まりさせたりして起こる不吐出や吐出特性の劣化を防止できる。

したがって、このプリンタ装置1では、発熱抵抗体48上のコゲーションや、 ノズル45aの目詰まりが防止され、ノズル45aよりインク液滴iが適切に吐 出されることから、画質の優れた印刷を行える。

また、このプリンタ装置1では、例えばインク2に回路基板44が長時間曝され続けても、回路基板44からケイ素等の溶出が抑えられていることから、回路基板44の溶解やノズル45aの目詰まり等によってインク吐出ヘッド27等が短時間で損傷したり、使用不能になったりすることがなく、装置寿命を長くできる。

以上では、プリンタ本体 4 に対してヘッドカートリッジ 3 が着脱可能であり、 更に、ヘッドカートリッジ 3 に対してインクカートリッジ 1 1 が着脱可能なプリンタ装置 1 を例に取り説明したが、プリンタ本体 4 とヘッドカートリッジ 3 とが 一体化されたプリンタ装置にも適用可能である。

以上は、本発明をプリンタ装置に適用した例について説明したが、本発明は、以上の例に限定されるものではなく、ケイ素含有材料が露出する流路を液体が流れる部位を備える装置や、液体を吐出する他の液体吐出装置に広く適用することが可能である。例えばファクシミリやコピー機、液体中のDNAチップ用吐出装置(特開2002-253200号公報)、プリンタ配線基板の配線パターンを形成するための導電性粒子を含む液体を吐出したりする液体吐出装置等にも適用可能である。

以上では、1つの発熱抵抗体48がインク2を加熱して吐出するインク吐出ヘッド27を例に挙げて説明したが、このような構造に限定されることはなく、複数の圧力発生素子を備え、各圧力発生素子に異なるエネルギー又は異なるタイミングでエネルギーを供給することで吐出方向を制御することが可能な吐出手段を備える液体吐出装置にも適用可能である。

以上では、1つの発熱抵抗体48によってインク2を加熱しながらノズル45 aから吐出させる電気熱変換方式を採用しているが、このような方式に限定されず、例えばピエゾ素子といった圧電素子等の電気機械変換素子等によってインクを電気機械的にノズルより吐出させる電気機械変換方式(特開昭55-65559号公報、特開昭62-160243号公報、特開平2-270561号公報)を採用したものであってもよい。

以上では、ライン型のプリンタ装置1を例に挙げて説明したが、このことに限 定されることはなく、例えばインクヘッドが記録紙Pの走行方向と略直交する方 向に移動するシリアル型の液体吐出装置にも適用可能である。

実施例

以下、本発明を適用した記録液としてインクを実際に調製したサンプルについて説明する。

〈サンプル1〉

サンプル1では、イエロー系のインクを調製した。イエロー系のインクを調製する際は、着色剤となる染料としてC. I. ダイレクトイエロー132を3重量部と、溶媒として水76.7重量部と、その他の溶媒として2-ピロリドン10重量部と、グリセリン10重量部と、界面活性剤としてエアプロダクツ社製のアセチレングリコール(商品名:サーフィノール465)を0. 3重量部と、pH 調整剤としてトリエタノールアミンを適量とを混合し、インク前駆体を調整した。そして、インク全体量に対し、疎水性コロイドとして酸化アルミニウム(A12O3)が10ppm含有されるように酸化アルミニウムを適量添加して、pHが7を示す中性にされたイエロー系のインクを調製した。

〈サンプル2〉

サンプル2では、インク全体量に対して酸化アルミニウムが100ppm含有

されるように酸化アルミニウムを適量添加させたこと以外は、サンプル1と同様 にしてイエロー系のインクを調製した。

〈サンプル3〉

サンプル3では、インク全体量に対して酸化アルミニウムが1000ppm含有されるように酸化アルミニウムを適量添加させたこと以外は、サンプル1と同様にしてイエロー系のインクを調製した。

〈サンプル4〉

サンプル4では、シアン系のインクを調製した。シアン系のインクを調製する際は、着色剤となる染料としてC. I. ダイレクトブルー199を3重量部と、溶媒として水76.7重量部と、その他の溶媒として2ーピロリドン10重量部と、グリセリン10重量部と、界面活性剤としてエアプロダクツ社製のアセチレングリコール(商品名:サーフィノール465)を0.3重量部と、pH調整剤としてトリエタノールアミンを適量とを混合し、インク前駆体を調整した。そして、インク全体量に対し、疎水性コロイドとして酸化アルミニウムが10ppm含有されるように酸化アルミニウムを適量添加して、pHが9を示す弱アルカリ瀬のシアン系のインクを調製した。

〈サンプル5〉

サンプル5では、インク全体量に対して酸化アルミニウムが100ppm含有されるように酸化アルミニウムを適量添加させたこと以外は、サンプル4と同様にしてシアン系のインクを調製した。

〈サンプル6〉

サンプル6では、インク全体量に対して酸化アルミニウムが1000ppm含有されるように酸化アルミニウムを適量添加させたこと以外は、サンプル4と同様にしてシアン系のインクを調製した。

〈サンプル 7 〉

サンプル7では、疎水性コロイドとして硫酸バリウム (BaSO₄) を用い、この硫酸バリウムがインク全体量に対して3ppm含有されるように硫酸バリウムを適量添加させたこと以外は、サンプル1と同様にしてイエロー系のインクを調製した。

〈サンプル8〉

サンプル8では、疎水性コロイドとして硫酸バリウムを用い、この硫酸バリウムがインク全体量に対して3ppm含有されるように硫酸バリウムを適量添加させたこと以外は、サンプル4と同様にしてシアン系のインクを調製した。

(サンプル9)

サンプル9では、疎水性コロイドとして酸化セリウム (CeO) を用い、この酸化セリウムがインク全体量に対して10ppm含有されるように酸化セリウムを適量添加させたこと以外は、サンプル1と同様にしてイエロー系のインクを調製した。

〈サンプル10〉

サンプル10では、疎水性コロイドとして酸化セリウムを用い、この酸化セリウムがインク全体量に対して10ppm含有されるように酸化セリウムを適量添加させたこと以外は、サンプル4と同様にしてシアン系のインクを調製した。

〈サンプル11〉

サンプル11では、疎水性コロイドを含有させなかったこと以外は、サンプル 1と同様にしてイエロー系のインクを調製した。

〈サンプル12〉

サンプル12では、pH調整剤となるトリエタノールアミンの添加量を調整してpHを9にし、弱アルカリ性にしたこと以外は、サンプル11と同様にしてイエロー系のインクを調製した。

〈サンプル13〉

サンプル13では、疎水性コロイドを含有させなかったこと以外は、サンプル4と同様にしてシアン系のインクを調製した。

〈サンプル14〉

サンプル14では、pH調整剤となるトリエタノールアミンの添加量を調整してpHを7にし、中性にしたこと以外は、サンプル13と同様にしてプルー系のインクを調製した。

〈サンプル15〉

サンプル15では、疎水性コロイドとしてシリカ(SiO2)を用い、このシリ

カがインク全体量に対して10ppm含有されるようにシリカを適量添加させた こと以外は、サンプル1と同様にしてイエロー系のインクを調製した。

〈サンプル16〉

サンプル16では、pH調整剤となるトリエタノールアミンの添加量を調整してpHを9にし、弱アルカリ性にしたこと以外は、サンプル15と同様にしてイエロー系のインクを調製した。

〈サンプル17〉

サンプル17では、インク全体量に対して酸化アルミニウムが1ppm含有されるように酸化アルミニウムを適量添加させたこと以外は、サンプル1と同様にしてイエロー系のインクを調製した。

次に、各サンプルを充填したインクカートリッジを、ノズル径が 20μ m、シリコンウエハからなる回路基板上に、縦横の長さがそれぞれ 20μ m、厚みが 0.2μ mのTa系の抵抗体からなる発熱抵抗体(ヒーター抵抗 100Ω)が設けられ、ノズル数が24個のヘッドチップを複数備えるヘッドカートリッジに装着し、このヘッドカートリッジが装着可能なインクジェットプリント装置を用い、インク吐出ヘッドを駆動させてヘッドチップのノズルよりインクを吐出させ、連続吐出試験、流路等でのケイ素含有物が析出の有無、6か月保存後の不吐出ノズルの有無を確認する評価を行った。

なお、ヘッドチップにおける回路基板は、インク流路を構成し、且つ何も表面処理がされていない縁端側面がインク1m1に対して $10cm^2$ の面積でインクに曝されるようにした。また、インク吐出ヘッドは、パルス幅 1.5μ sec、周波数10kHzのパルス電流で、0.8Wの電力を印加させて駆動させた。具体的には、1つのノズルよりインク液滴を1秒間に10000回程度吐出する吐出間隔で駆動させた。

以下、表1に各サンプルにおける連続吐出試験、ケイ素含有物の有無、不吐出 ノズルの有無の評価結果を示す。 表 1

疎	水性コロイ	*				
		インク]			
種類	含有量	のpHが	インク	連続吐出	ケイ素	不吐出
	(ppm)	$4 \sim 6$	のpH	試験	含有物	ノズル
		の時の			の有無	の有無
		ゼータ				
		電位				
A 1 2 O 3	1 0	正	7	0	0	0
A 1 2 O 3	100	正	7	0	0	0
A 1 2 O 3	1000	Œ	7	0	0	0
A 1 2 O 3	10	Œ	9	0	0	0
A 1 2 O 3	100	Œ	9	0	0	-
A 1 2 O 3	1000	Œ	9	0	0	0
BaSO4	3	正	7	0	 	
BaSO4	3	正	9	0	 	0
CeO	1 0	正	7	0		0
CeO	1 0	正	9	0		0
		-	7	×/1000万回	×	
	_	_	9	×/100万回	×	×
	_	_	9	×/100万回	×	×
_	_		7		×	×
SiO ₂	1 0	負	7	×/2000万回	×	×
SiO ₂	1 0	負	9	×/1000万回	×	×
A 1 2 O 3	1	正	7			0
	種類 A 1 2 O 3 A 1 2 O 3 A 1 2 O 3 A 1 2 O 3 A 1 2 O 3 B a S O 4 B a S O 4 C e O C e O — — — — S i O 2 S i O 2	種類 含有量 (ppm) おり (ppm) かり (ppm) (ppm) かり (ppm) (ppm) (ppm) かり (ppm) (pp	(ppm) 4~6 の時の ゼータ 電位 A12O3 100 正 A12O3 1000 正 BaSO4 3 正 BaSO4 3 正 CeO 10 正	種類 含有量 の別が インクの別 の時の せータ 電位 A 1 2 O 3 1 0 正 7 A 1 2 O 3 1 0 0 正 7 A 1 2 O 3 1 0 0 正 7 A 1 2 O 3 1 0 0 正 9 A 1 2 O 3 1 0 0 0 正 9 B a S O 4 3 正 9 C e O 1 0 正 7 C e O 1 0 正 7 C e O 1 0 正 9 C e O 1 0 正 9 C e O 1 0 正 9 C e O 1 0 正 9 C e O 1 0 正 9 C e O 1 0 正 9 C e O 1 0 正 9 C e O 1 0 正 9 C e O 1 0 正 9 C e O 1 0 正 9 C e O 1 0 正 9 C e O 1 0 正 9 C e O 1 0 正 9 C e O 1 0 正 9 C e O 1 0 正 9 C e O 1 0 正 7 C e O 1 0 正 9 C e O 1 0 正 0 E O 1	種類 含有量 の別が インク の別	種類

なお、表1中の連続吐出試験は、インクをヘッドカートリッジごと60℃で1週間保存した後に、上述した吐出間隔でインク液滴の吐出を行い、全てのノズルで連続2億回以上不具合なく、吐出した場合を○印で示し、1つでも2億回より少ない回数でインク不吐出が生じた場合を×印で示しており、インク不吐出が生じた回数も一緒に表1中に記す。ケイ素含有物の有無は、インクをヘッドカートリッジごと60℃で6か月間保存した後に、接続部のフィルタ、インク流路、インク液室等にケイ素含有物が析出しているかどうかを目視で観察し、ケイ素含有物が析出してない場合を○印で示し、ケイ素含有物が析出している場合を×印で示している。不吐出ノズルの有無は、インクをヘッドカートリッジごと60℃で6か月間保存した後に、上述した吐出間隔でインク液滴の吐出を行い、全てのノズルより不具合なく、インク液滴の吐出ができた場合を○印で示し、1つでもインク不吐出が生じたノズルがあった場合を×印で示している。

表1に示す評価結果から、インクのpHが4~6になったときにゼータ電位が正に帯電する疎水性コロイドを3ppm以上、1000ppm以下の範囲で含有するサンプル1~サンプル10では、疎水性コロイドを含有していないサンプル11~サンプル14に比べ、連続吐出試験、ケイ素含有物の有無、不吐出ノズルの有無の評価、全てが優れていることがわかる。

サンプル11~サンプル14では、疎水性コロイドが含有されていないことから、長時間の使用や長時間の保存でインク中にケイ素含有物が析出し、発熱抵抗体上のコゲーションや、ノズルの目詰まりが発生して、インク不吐出が生じたり、吐出特性が劣化したりしてしまう。

これらのサンプルに対し、サンプル1~サンプル10では、疎水性コロイドとして含有された酸化アルミニウム、酸化セリウム、硫酸バリウムはインクのpHが4~6になったときにゼータ電位が正に帯電することから、中性若しくは弱アルカリ性のインクに曝された回路基板の縁端側面よりケイ素等の溶出が始まり、回路基板の周囲でインクが酸性を示すようになったときに、疎水性コロイドがゼータ電位を正に帯電させて回路基板の縁端側面に付着し、回路基板からのケイ素やケイ素化合物が溶出することを抑制させる。

これにより、サンプル1~サンプル10では、長時間使用されたり、長時間保

存されたりしても、回路基板からケイ素等が溶出することなく、溶出したケイ素やケイ素化合物がケイ素含有物として発熱抵抗体上に析出するコゲーションを防止できる。また、回路基板より溶出したケイ素等がノズル内やインク流路内等でケイ素含有物として析出して起こる目詰まりも防止できる。したがって、サンプル1~サンプル10では、インク不吐出や、吐出特性の劣化を防ぐことができる。

また、表1に示す評価結果から、疎水性コロイドとして酸化アルミニウム、酸化セリウム、硫酸バリウムを含有させたサンプル1~サンプル10では、疎水性コロイドとしてシリカを含有するサンプル15及びサンプル16に比べ、連続吐出試験、ケイ素含有物の有無、不吐出ノズルの有無の評価、全てが優れていることがわかる。

サンプル15及びサンプル16では、上述した図4に示す特性結果からわかるように、シリカはインクのpH4~6でゼータ電位が正に帯電しないことから、例えば中性若しくは弱アルカリ性のインクに曝された回路基板の縁端側面からケイ素等の溶出が始まり、回路基板の周囲でインクが酸性を示すようになっても、シリカが負に帯電する回路基板の縁端側面に付着することはなく、回路基板の縁端側面からケイ素等が溶出し続け、発熱抵抗体上のコゲーションや、ノズルの目詰まりが発生して、インク不吐出や吐出特性の劣化が起こる。

これらに対し、サンプル1~サンプル10では、上述した図4に示す特性結果からわかるように、疎水性コロイドとして含有させた酸化アルミニウム、酸化セリウム、硫酸バリウムは、例えば中性若しくは弱アルカリ性のインクに曝された回路基板の縁端側面からケイ素等の溶出が始まり、回路基板の周囲でインクが酸性を示すようになったときに、ゼータ電位が適切に正に帯電することから、負に帯電する回路基板の縁端側面に適宜付着し、回路基板からケイ素やケイ素化合物等が溶出することを適切に抑制させる。したがって、サンプル1~サンプル10では、インク不吐出や、吐出特性の劣化を防ぐことができる。

また、表1に示す評価結果から、サンプル1~サンプル10では、疎水性コロイドとして酸化アルミニウムを1ppm含有させたサンプル17に比べ、連続吐出試験が優れていることがわかる。

サンプル17では、疎水性コロイドとして1ppm含有させた酸化アルミニウ

ムの量が少なすぎて、例えば中性若しくは弱アルカリ性のインクに曝された回路 基板の縁端側面からケイ素等の溶出が始まり、回路基板の周囲でインクが酸性を 示すようになったときに、負に帯電する回路基板の縁端側面に付着する酸化アル ミニウムが少なく、1 億回程度連続吐出すると、発熱抵抗体上のコゲーションや ノズルの目詰まり等が発生してインク不吐出を起こしてしまう。

これに対し、サンプル1~サンプル10では、インクのpHが4~6になったときにゼータ電位が正に帯電する疎水性コロイドが10ppm~1000ppmの範囲で含有されており、疎水性コロイドの量が適量であることから、例えば中性若しくは弱アルカリ性のインクに曝された回路基板の縁端側面からケイ素等の溶出が始まり、回路基板の周囲でインクが酸性を示すようになったときに、負に帯電する回路基板の縁端側面に疎水性コロイドが適切に付着し、発熱抵抗体上のコゲーションや、ノズルの目詰まりを適切に防ぎ、2億回以上連続してインク液滴を吐出し続けることができる。

以上のことから、インクを調製する際に、疎水性コロイドとして、インクのpHが4~6になったときにゼータ電位が正に帯電する酸化アルミニウム、酸化セリウム、硫酸バリウムを10ppm~1000ppmの範囲で含有させることは、回路基板からのケイ素やケイ素化合物の溶出が抑制されることから、2億回以上の連続吐出が可能であり、且つ長時間使用されたり、長時間保存されたりしてもケイ素含有物によってノズルやインク流路等に目詰まりが生じることのない優れたインクを調製する上で大変重要であることがわかる。

なお、本発明は、図面を参照して説明した上述の実施例に限定されるものではなく、添付の請求の範囲及びその主旨を逸脱することなく、様々な変更、置換又はその同等のものを行うことができることは当業者にとって明らかである。

産業上の利用可能性

上述したように、 本発明によれば、ケイ素含有材料が露出する流路を流れる液体に、少なくとも液体のpHが4以上、6以下の範囲にされたときにゼータ電位が正に帯電する疎水性コロイドを含有させることで、ケイ素含有材料から液中

にケイ素やケイ素化合物が溶出することを防止させることから、液体に溶出したケイ素やケイ素化合物が液中に析出して流路等を目詰まりさせることを防止できる。

また、液体が記録液の場合、液中にケイ素やケイ素化合物が溶出することが抑えられ、液中、流路、液室内等にケイ素やケイ素化合物が析出することを防止できることから、流路や吐出口の目詰まりを防ぐことができ、記録液の不吐出や、吐出特性の劣化による画像の品質劣化を防止できる。

請求の範囲

1. ケイ素含有材料が露出する液流路を流れる液組成物において、

当該液組成物のpHが4以上、6以下の範囲にされたときにゼータ電位が正に 帯電する疎水性コロイドとを含有していることを特徴とする液組成物。

- 2. 上記疎水性コロイドが、アルミナ、酸化セリウム、硫酸バリウム、水酸化鉄のうちの何れか一種又は複数種を含有していることを特徴とする請求の範囲第1項記載の液組成物。
- 3. 上記疎水性コロイドを3ppm以上含有していることを特徴とする請求の範囲第1項記載の液組成物。
- 4. ケイ素含有材料が露出する液流路を経て吐出口まで導かれ、この吐出口より液滴の状態で吐出され、対象物に付着することで記録を行う記録液において、

色素と、上記色素を分散させる溶媒と、当該記録液のpHが4以上、6以下の範囲にされたときにゼータ電位が正に帯電する疎水性コロイドとを含有していることを特徴とする記録液。

- 5. 上記疎水性コロイドが、アルミナ、酸化セリウム、硫酸バリウム、水酸化鉄のうちの何れか一種又は複数種を含有していることを特徴とする請求の範囲第4項記載の記録液。
- 6. 上記疎水性コロイドを3ppm以上含有していることを特徴とする請求の範囲第4項記載の記録液。
- 7. ケイ素含有材料が露出する液流路を経て吐出口まで導かれた記録液を、上記吐出口より液滴の状態で吐出させる吐出手段を有し、上記液滴を対象物に付着させることで記録を行う液体吐出装置の上記吐出手段に着脱自在に装着され、上記吐出手段に対し、上記記録液の供給源となる液体カートリッジにおいて、

上記記録液は、色素と、上記色素を分散させる溶媒と、上記記録液のpHが4以上、6以下の範囲にされたときにゼータ電位が正に帯電する疎水性コロイドとを含有していることを特徴とする液体カートリッジ。

8. 上記疎水性コロイドが、アルミナ、酸化セリウム、硫酸バリウム、水酸化鉄のうちの何れか一種又は複数種を含有していることを特徴とする請求の範囲第

7項記載の液体カートリッジ。

- 9. 上記記録液は、上記疎水性コロイドを3ppm以上含有していることを特徴とする請求の範囲第7項記載の液体カートリッジ。
- 10. 記録液を吐出し、対象物に付着させることで記録を行う液体吐出装置に着脱自在に装着される液体吐出カートリッジにおいて、

上記記録液が収容される液体収容部と、

上記記録液を、上記液体収容部よりケイ素含有材料が露出する液流路を経て吐出口まで導き、上記吐出口より液滴にして吐出する吐出手段とを有し、

上記記録液は、色素と、上記色素を分散させる溶媒と、上記記録液のpHが4以上、6以下の範囲にされたときにゼータ電位が正に帯電する疎水性コロイドとを含有していることを特徴とする液体吐出カートリッジ。

- 11. 上記疎水性コロイドが、アルミナ、酸化セリウム、硫酸バリウム、水酸化 鉄のうちの何れか一種又は複数種を含有していることを特徴とする請求の範囲第 10項記載の液体吐出カートリッジ。
- 12. 上記記録液は、上記疎水性コロイドを3ppm以上含有していることを特徴とする請求の範囲第10項記載の液体吐出カートリッジ。
- 13. 上記ケイ素含有材料が、シリコンウエハであることを特徴とする請求の範囲第10項記載の液体吐出カートリッジ。
- 14. 上記吐出口が、略直線状に並んで設けられていることを特徴とする請求の範囲第10項記載の液体吐出カートリッジ。
- 15. 記録液を対象物に付着させることで記録を行う液体吐出装置において、

上記記録液を、ケイ素含有材料が露出する液流路を経て吐出口まで導き、上記 吐出口より液滴の状態にして吐出する吐出手段と、

上記吐出手段に対する上記記録液の供給源になる液体カートリッジとを有し、

上記記録液は、色素と、上記色素を分散させる溶媒と、上記記録液のpHが4以上、6以下の範囲にされたときにゼータ電位が正に帯電する疎水性コロイドとを含有していることを特徴とする液体吐出装置。

16. 上記疎水性コロイドが、アルミナ、酸化セリウム、硫酸バリウム、水酸化鉄のうちの何れか一種又は複数種を含有していることを特徴とする請求の範囲第

- 15項記載の液体吐出装置。
- 17. 上記記録液は、上記疎水性コロイドを3ppm以上含有していることを特徴とする請求の範囲第15項記載の液体吐出装置。
- 18. 上記ケイ素含有材料が、シリコンウエハであることを特徴とする請求の範囲第15項記載の液体吐出装置。
- 19. 上記吐出口が、略直線状に並んで設けられていることを特徴とする請求の範囲第15項記載の液体吐出装置。
- 20. 記録液を対象物に付着させることで記録を行う液体吐出装置の液体吐出方法であって、

上記記録液に、色素と、上記色素を分散させる溶媒と、上記記録液のpHが4以上、6以下の範囲にされたときにゼータ電位が正に帯電する疎水性コロイドとを含有させ、

上記記録液を、ケイ素含有材料が露出する液流路を経て吐出口まで導き、この 吐出口より液滴の状態にして吐出することを特徴とする液体吐出方法。

- 21. 上記疎水性コロイドに、アルミナ、酸化セリウム、硫酸バリウム、水酸化鉄のうちの何れか一種又は複数種を含有させることを特徴とする請求の範囲第20項記載の液体吐出方法。
- 22. 上記記録液に、上記疎水性コロイドを3ppm以上含有させることを特徴とする請求の範囲第20項記載の液体吐出方法。

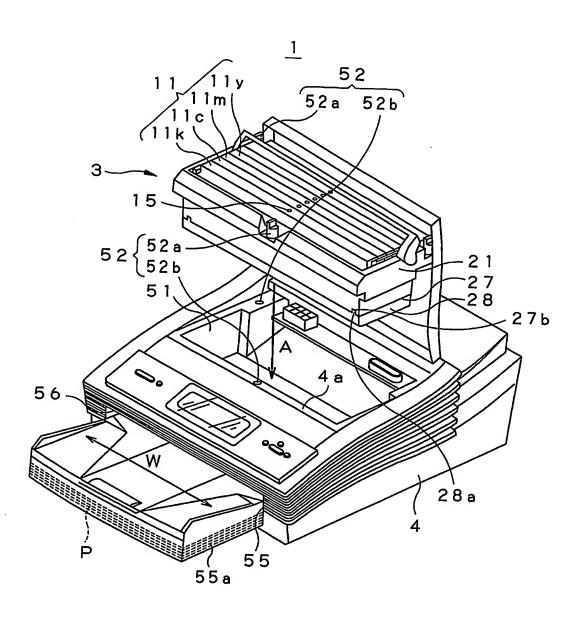
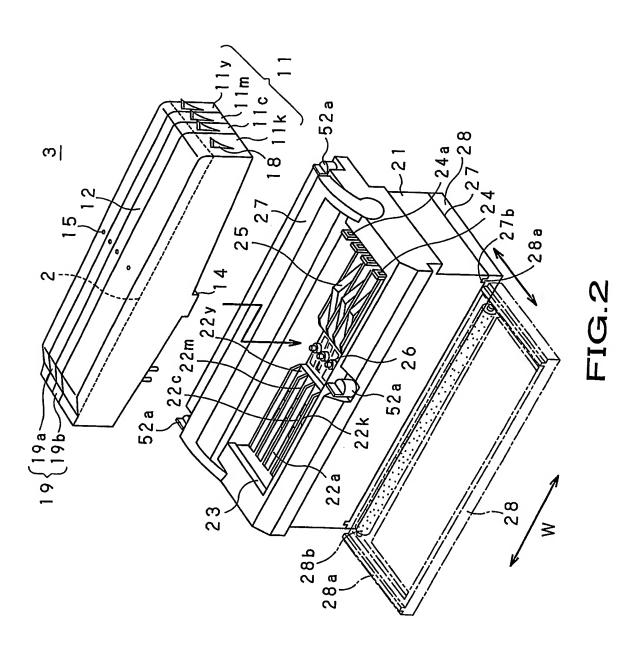
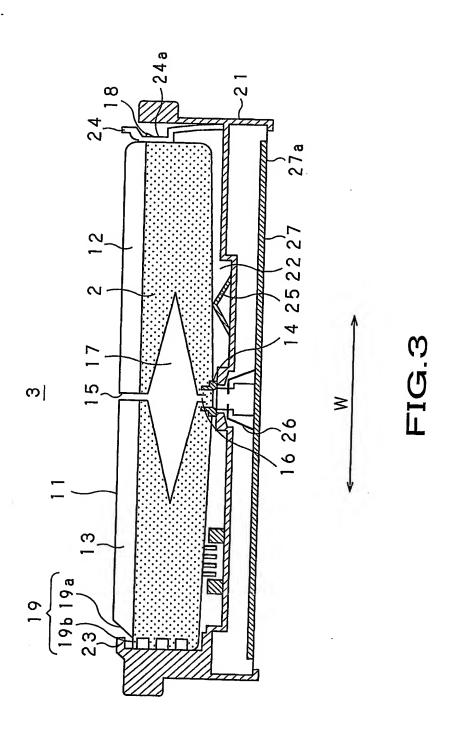


FIG.1





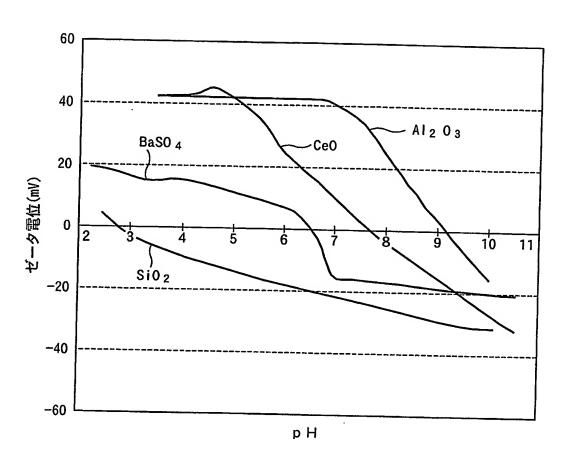
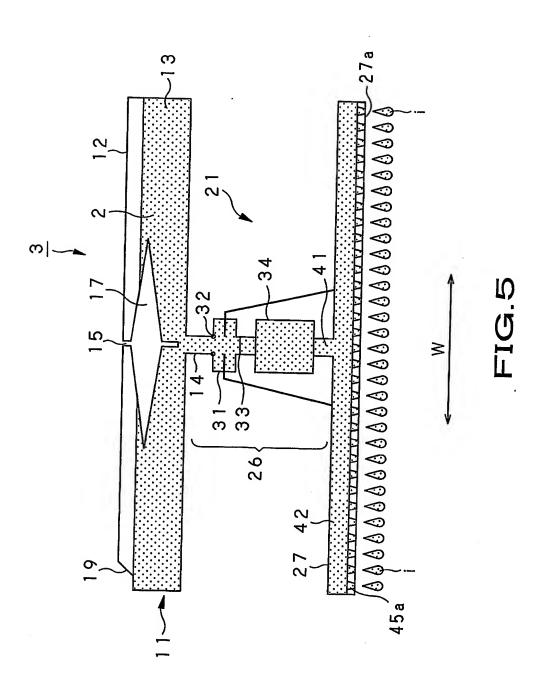
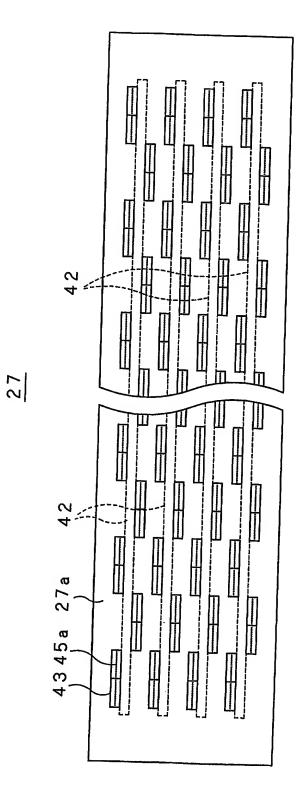


FIG.4





F1G.6

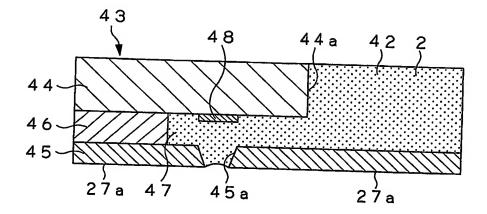


FIG.7

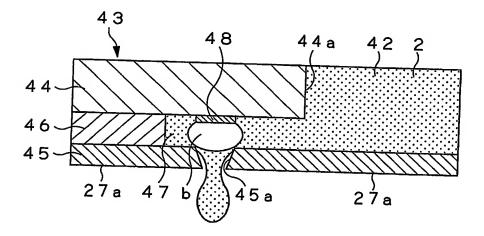


FIG.8

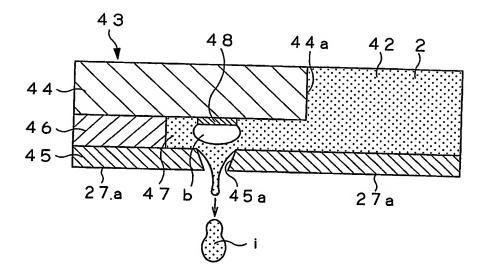


FIG.9

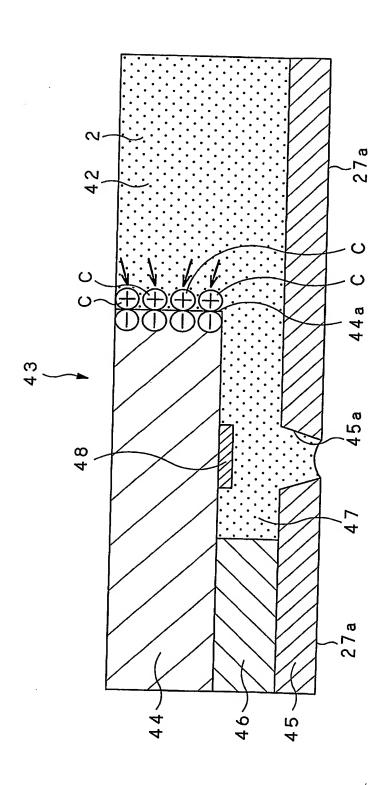


FIG. 10

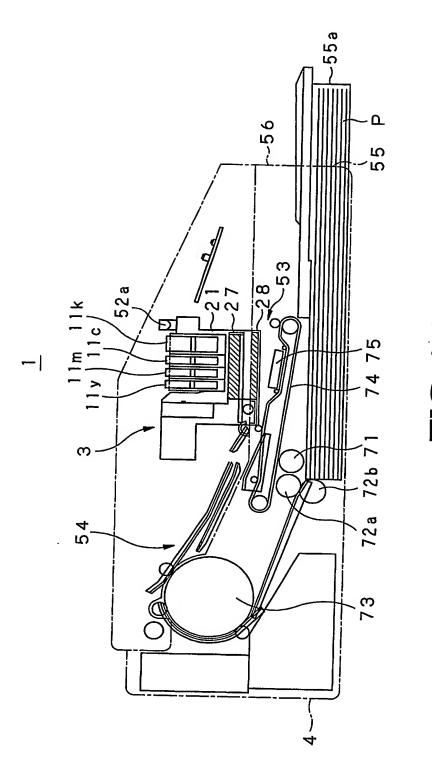
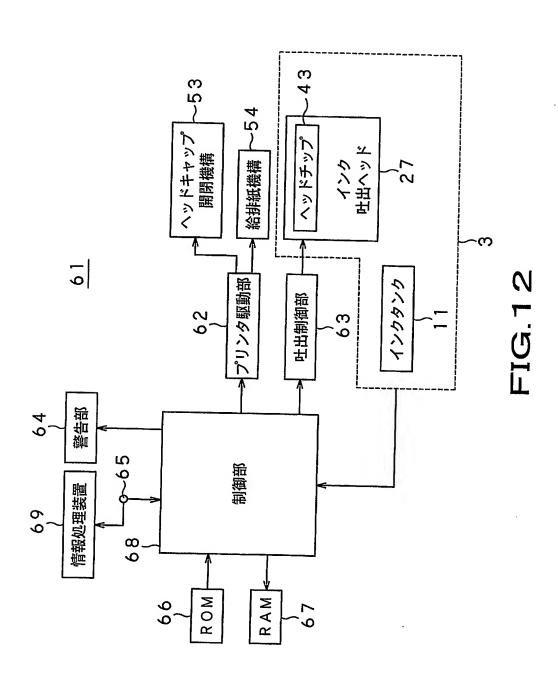


FIG. 1-1



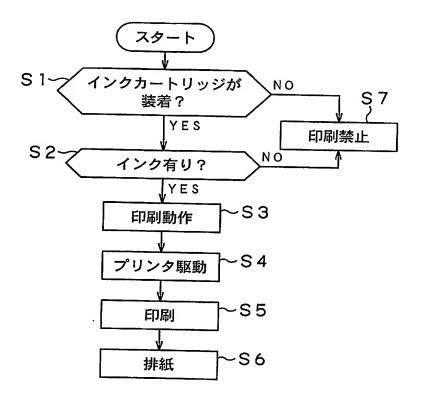


FIG.13

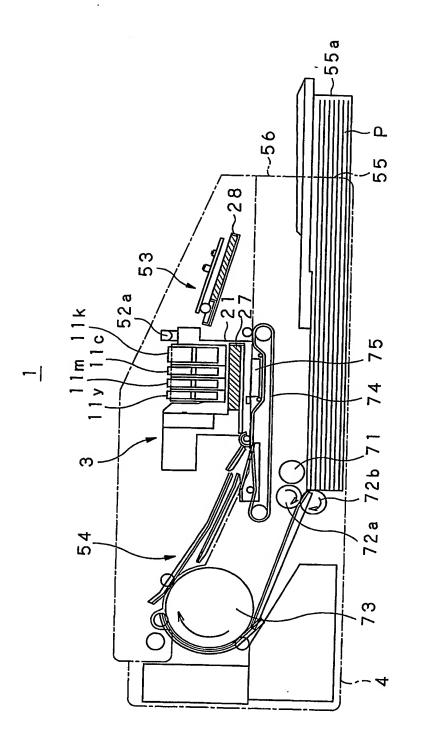
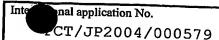


FIG.14

INTERNATIONAL SEARCH REPORT



		1	CT/J	P2004/000579
A. CLA Int	SSIFICATION OF SUBJECT MATTER C.Cl ⁷ C09D11/00, B41M5/00, B41	J2/01, 2/175		
	g to International Patent Classification (IPC) or to both		l ma	
B. FIEL	DS SEARCHED			
Minimum	documentation searched (classification system follows	ed by classification symbol	lo)	
	B4100, B4100, B410	J2/01, 2/175	·	
Document	ation searched other than minimum documentation to to suyo Shinan Koho 1922-1996	the extent that such docum	ente en in 1 1 1	
Koka	i Jitsuyo Shinan Koho 1971-2004	Jitsuyo Shinan	Toroku Kob	0 1994-2004 ·
Electronic	data base consulted during the international search (na	me of data base and when	e practicable	1330 2004
			o praeticable, sea	tems usea)
I	MENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT	·		
Category*	Citation of document, with indication, where a EP 1247847 A2 (Degussa AG.)	appropriate, of the relevant	passages	Relevant to claim No.
	09 October, 2002 (09.10.02), Claims; table 4	, P 2003-3103 A		. 1–22
x	JP 2002-338863 A (Hitachi Ma 27 November, 2002 (27.11.02) Claims; Par. Nos. [0015] to (Family: none)	exell, Ltd.), , [0017]		1-22
х	JP 2002-332437A (Canon Inc.) 22 November, 2002 (22.11.02), Claims; Par. Nos. [0070] to (Family: none)			1-22
			1	
		•		j
	r documents are listed in the continuation of Box C.	See patent family a	nnex.	
Considere considere carlier do date	categories of cited documents: It defining the general state of the art which is not ted to be of particular relevance occurrent but published on or after the international filing	"X" document of particula	ole or theory underly relevance: the class	annicotion but it to
special re	at which may throw doubts on priority claim(s) or which is establish the publication date of another citation or other eason (as specified) t referring to an oral disclosure, use, exhibition or other	arch witch die docume	nt is taken alone r relevance; the clai an inventive step w	med invention cannot be
P" documen than the p	t published prior to the international filing date but later priority date claimed	"&" document member of t	/IOUS to a nerson cl-	illad in the and
Pate of the act	tual completion of the international search rch, 2004 (16.03.04)	Date of mailing of the inte 30 March, 2	mational search i	report 3.04)
ame and mai	ling address of the ISA/	Authorized officer		
Japan	ese Patent Office			
acsimile No.	1.	Telephone No.		j

INTERNATIONAL SEARCH REPORT

C(Cc :		012004/0003/3
	ation). DOCUMENTS CONSIDERED TO BE RELEVANT	
Category*	Citation of document, with indication, where appropriate, of the relevant passages	Relevant to claim No.
х	JP 2002-332438 A (Canon Inc.), 22 November, 2002 (22.11.02), Claims; Par. Nos. [0074] to [0075] (Family: none)	1-22
х	JP 2002-20656 A (Konica Corp.), 23 January, 2002 (23.01.02), Claims; Par. Nos. [0063] to [0065] (Family: none)	1-22
х	JP 8-60059 A (Canon Inc.), 05 March, 1996 (05.03.96), Claims (Family: none)	1-22
х .	JP 2002-294117 A (Seiko Epson Corp.), 09 October, 2002 (09.10.02), Claims; Par. No. [0080] (Family: none)	1-22
x .	JP 2001-192582 A (KRI International, Inc.), 17 July, 2001 (17.07.01), Claims & US 6527843 B1	1-22
		·
PCT/IO		

A. 発明の属する分野の分類 (国際特許分類 (IPC))

Int.Cl' C09D11/00, B41M5/00, B41J2/01, 2/175

B. 調査を行った分野

調査を行った最小限資料(国際特許分類(IPC))

Int. Cl' C09D11/00, B41M5/00, B41J2/01, 2/175

最小限資料以外の資料で調査を行った分野に含まれるもの

日本国実用新案公報 1922-1996年

日本国公開実用新案公報 1971-2004年

日本国登録実用新案公報 1994-2004年

日本国実用新案登録公報 1996-2004年

国際調査で使用した電子データベース (データベースの名称、調査に使用した用語)

C. 関連する	ると認められる文献	
引用文献の カテゴリー*	引用文献名 及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X	EP 1247847 A2 (Degussa A.G.) 2002.10.09 Claims, Table4 & DE 10117504 A1 & JP 2003-3103 A & US 2003-41777 A1	1-22
X	JP 2002-338863 A (日立マクセル株式会社) 2002.11.27 特許請求の範囲、【0015】-【0017】(ファミリーなし)	1-22
X	JP 2002-332437 A (キャノン株式会社) 2002.11.22 特許請求の範囲、【0070】-【0072】(ファミリーなし)	1-22

区欄の続きにも文献が列挙されている。

□ パテントファミリーに関する別紙を参照。

- * 引用文献のカテゴリー
- 「A」特に関連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す もの
- 「E」国際出願日前の出願または特許であるが、国際出願日 以後に公表されたもの
- 「L」優先権主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行 日若しくは他の特別な理由を確立するために引用する 文献(理由を付す)
- 「O」口頭による開示、使用、展示等に言及する文献
- 「P」国際出願日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願

- の日の後に公表された文献
- 「T」国際出願日又は優先日後に公表された文献であって 出願と矛盾するものではなく、発明の原理又は理論 の理解のために引用するもの
- 「X」特に関連のある文献であって、当該文献のみで発明 の新規性又は進歩性がないと考えられるもの
- 「Y」特に関連のある文献であって、当該文献と他の1以 上の文献との、当業者にとって自明である組合せに よって進歩性がないと考えられるもの
- 「&」同一パテントファミリー文献

国際調査を完了した日

16.03.2004

国際調査報告の発送月 30.3.2004

国際調査機関の名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP) 郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官(権限のある職員) 山田 泰之

4V 8720

電話番号 03-3581-1101 内線 3483

	国際出願番号 P 7 / J P 2 0	04/000579
C (続き).	関連すると認められる文献	
引用文献の		間日************************************
カテゴリー*	十一一・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	関連する 請求の範囲の番号
X	【JP 2002-332438 A (キャノン株式会社) 2002 11 22	
1	特許請求の範囲、【0074】-【0075】 (ファミリーなし)	1-22
X	JP 2002-20656 A (コニカ株式会社) 2002.01.23	1 00
]	特許請求の範囲、【0063】-【0065】 (ファミリーなし)	1-22
	(2) (2) (3)	
X	JP 8-60059 A (キャノン株式会社) 1996.03.05	
	特許請求の範囲 (ファミリーなし)	1-22
1		
X	JP 2002-294117 A (セイコーエプソン株式会社) 2002.10.09	
	特許請求の範囲、【0080】 (ファミリーなし)	1 - 22
	(2) (2) (3) (3))
X	JP 2001-192582 A (株式会社関西新技術研究所) 2001.07.17	
	特許請求の範囲 & US 6527843 B1	1-22
	1040 DI	
	,	
	•	· .
	·	
j		1
ĺ		
		{
		1
)		}
j		
1		
ł		1
ļ		1
1		j
	1)
1		
	!	
†		
1		
}		
	·	{
		}
. 1 (.

This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:
☐ BLACK BORDERS
☐ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
☐ FADED TEXT OR DRAWING
☐ BLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
☐ SKEWED/SLANTED IMAGES
☐ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
☐ GRAY SCALE DOCUMENTS
LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.